

令和2年度

決算の概要と主な財政指標

大阪府 茨木市

## 目 次

1	会計別決算の状況	1
2	一般会計決算の概要	2～3
3	一般会計款別総括表【歳入】	4
4	一般会計款別総括表【歳出】	5
5	一般会計経費別総括表【歳出】	6
6	歳入歳出主要経費等一覧表	7
7	基本政策別「主要な施策」実施状況	8～37
8	公営企業会計決算の概要	38～39
9	主要な財政指標	40
10	財政健全化判断比率	41～43

# 会計別決算の状況

(単位:千円・%)

会計区分	区 分	令和2年度	令和元年度	対前年度比 (R2-R1)	増減率
一 般 会 計	歳 入	126,973,659	92,539,347	34,434,312	37.2
	歳 出	125,128,850	90,536,406	34,592,444	38.2
	収 支	1,844,809	2,002,941	△ 158,132	—
	翌年度への 繰越財源	730,690	1,119,117	△ 388,427	—
	実質収支	1,114,119	883,824	230,295	—
財 産 区 特 別 会 計	歳 入	5,169,318	5,151,294	18,024	0.3
	歳 出	96,317	120,106	△ 23,789	△ 19.8
	実質収支	5,073,001	5,031,188	41,813	—
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	27,182,335	27,934,342	△ 752,007	△ 2.7
	歳 出	26,131,775	26,975,216	△ 843,441	△ 3.1
	実質収支	1,050,560	959,126	91,434	—
後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	歳 入	4,474,846	4,105,607	369,239	9.0
	歳 出	4,310,799	3,960,935	349,864	8.8
	実質収支	164,047	144,672	19,375	—
介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	19,806,535	18,814,985	991,550	5.3
	歳 出	19,318,704	18,466,793	851,911	4.6
	実質収支	487,831	348,192	139,639	—
合 計	歳 入	183,606,693	148,545,575	35,061,118	23.6
	歳 出	174,986,445	140,059,456	34,926,989	24.9
	収 支	8,620,248	8,486,119	134,129	—
	翌年度への 繰越財源	730,690	1,119,117	△ 388,427	—
	実質収支	7,889,558	7,367,002	522,556	—

# 一般会計決算の概要

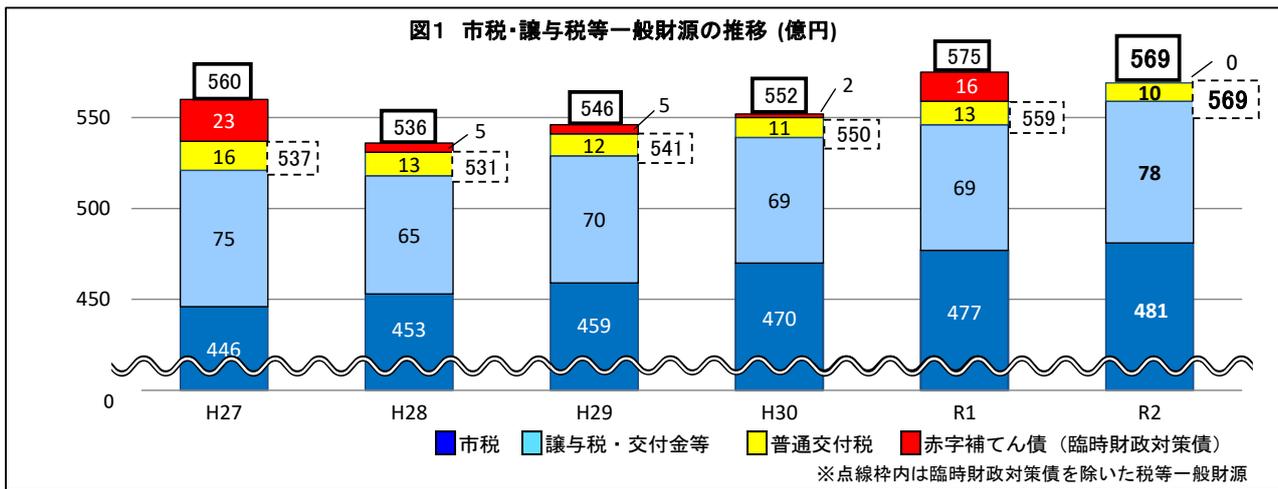
コロナ対応地方創生臨時交付金や財政調整基金等を活用し、「きめ細かな日常生活支援」や「コロナに強い社会環境の整備」等の局面に応じた感染症対策を最優先に取り組むとともに、「財政の健全性」を確保のもと、「安全・安心・健やか」な暮らしと「豊かさ・幸せ」が実感できる“次なる茨木”の実現に向けた取り組みを推進！

## (1) 一般会計決算額

《歳入決算額》 <b>1,269.7億円</b>	-	《歳出決算額》 <b>1,251.3億円</b>	=	形式収支 <b>18.4億円</b>	-	繰越財源 <b>7.3億円</b>	=	実質収支 <b>11.1億円</b>
								(うち財政調整基金積立額)
								<b>5.6億円</b>

## (2) 税等一般財源の状況

◎地方消費税交付金や市税収入の増等により税等一般財源を確保



令和2年度については、消費税率の改正に伴い地方消費税交付金や、固定資産税・個人市民税等をはじめとする市税が増収となった一方で、普通交付税や地方特例交付金が減となったほか、財政健全化の取組みとして、臨時財政対策債の発行を抑制したこと等に伴い、税等一般財源の総額は、前年度より6億円減の569億円となりました。

なお、市税収入については、今後、新型コロナウイルス感染症の影響等により、先行きが不透明となっていることから、税等一般財源の確保への懸念があり、今後の財源の動向については注視する必要があります。

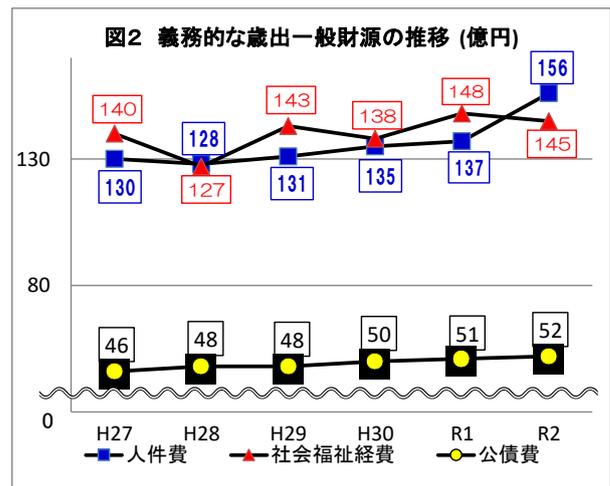
## (3) 義務的な歳出一般財源 (人件費、社会福祉経費、公債費) の状況

◎義務的な経費の増加が続く厳しい状況

令和2年度からの会計年度任用職員制度の開始等に伴い人件費が増加したことに加え、公債費もこれまでに借入れた臨時財政対策債等の影響により増加しました。

社会福祉経費については、障害福祉や幼児教育無償化に伴う保育に係る給付費等の増により、事業費ベースで増加したものの、一般財源ベースでは、コロナ禍における影響等により、こども医療費や就学援助費等が減となったほか、令和元年度分の障害給付に係る国庫負担金の精算等に伴い約3億円減少しました。

今後も、義務的経費の増加が予測されることから、柔軟な財政構造の保持や将来負担の抑制に努め、「財政の健全性」の確保に向け取り組んでいく必要があります。



## (4) 市債、基金の状況

### ◎財政健全化の取組みにより、市債残高は減少

市債には、ハード事業の財源として借り入れる建設債と財源不足を補う赤字補てん債があります。

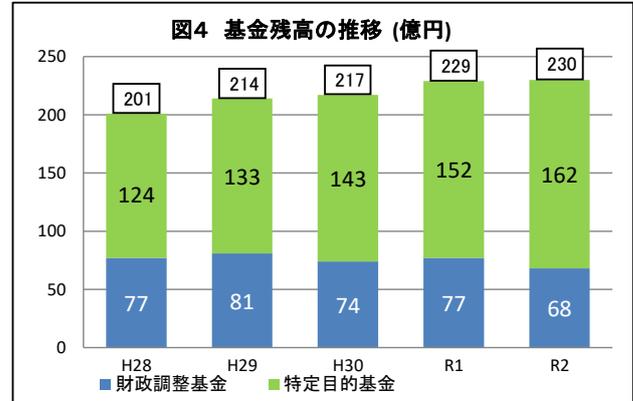
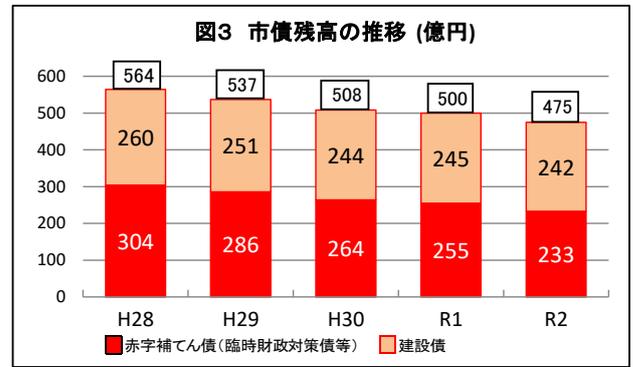
令和2年度は、借入元金の償還額48億円に対して新規の借入額を23億円に抑制したことにより、残高を減少させることができました。

今後も、主要プロジェクト事業等の展開を踏まえるとともに、適切な事業の選択による財政健全化の取組みの実践により、将来世代の負担の抑制を図っていきます。

### ◎財政調整基金を新型コロナウイルス感染症対策に活用

財政調整基金は、災害や急激な財源不足等に備え、法令で設置を義務付けられている市の貯金にあたるものです。令和2年度は、新型コロナウイルス対策の財源として13億円を取崩したため、残高は68億円に減少しましたが、これまで不測の事態に備え充実を図ってきた基金を適切に活用できました。

一方、将来の財政負担に備え、市民会館跡地エリアの整備や駅前再整備の財源となる基金等について充実を図ったことにより、特定目的基金の残高は162億円に増加しました。



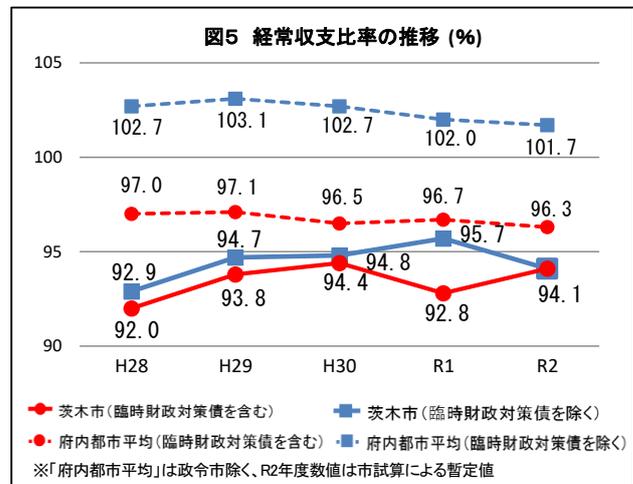
## (5) 経常収支比率の状況

### ◎義務的経費の増等により比率は上昇

数値が低いほど、財政構造に弾力性がある（政策的経費の実施割合が高い）ことを示す経常収支比率は、分母となる歳入が減少する一方で、会計年度任用職員制度の開始に伴う人件費の増等により分子の数値が増加したことから、比率が1.3割上昇しました。

なお、歳入の減少については、臨時財政対策債の発行を抑制したことが影響しており、同債を除いた比率は、1.6割改善しています。

今後も、財政構造の弾力性を維持するためには、引き続きビルド&スクラップの実践等、財政の健全化の取組みを進めていく必要があります。



## (6) 財政の健全性を確保のもと「今」と「将来」に対応した市民サービスの充実を図る

### 1. 新型コロナウイルス感染症への対応

- 各給付金の支給や事業者等への支援など“きめ細かな日常生活・社会活動等の支援”
- 医療体制確保、PCR検査費用の助成、各施設等の感染対策など“コロナに強い社会環境の整備”
- ICTの活用、オンラインによる相談支援など“新しい生活様式への対応”

### 2. 「今」必要なサービスの充実

- 私立保育所等への建設補助や茨木っ子キャラパレードの作成など“保育・教育施策の充実”
- 地区保健福祉センターの整備や病院誘致に向けた基本整備構想の策定など“福祉・医療施策の推進”

### 3. 「将来」を見据えた魅力あるまちづくり

- 市民会館跡地エリアにおける新施設・広場の整備や安威川ダム周辺整備における基本計画策定など“魅力あるまちづくりの推進”

- 中学校給食の実施に向けた基本計画の策定や小中学校トイレの洋式化など“学校教育環境の充実”

### 4. 将来の財政負担を考慮し「財政の健全性」を確保

- 各種基金の充実（文化施設建設基金・駅前周辺再整備基金・公共施設等総合管理基金）
- 市債発行の抑制（建設債・臨時財政対策債ともに予算額より借入れ額を抑制）

今後も「財政の健全性」を確保のもと“次なる茨木”の実現に向けた取組みを着実に推進します。

歳入款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額			増 減 額	増 減 率
	令和2年度	構成比	令和元年度		
1. 市 税	48,074,376,541	37.9	47,717,889,989	(注1) 356,486,552	0.7
2. 地 方 譲 与 税	506,887,000	0.4	492,532,049	14,354,951	2.9
3. 利 子 割 交 付 金	64,521,000	0.1	66,477,000	△1,956,000	△ 2.9
4. 配 当 割 交 付 金	273,352,000	0.2	306,761,000	△33,409,000	△ 10.9
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	309,506,000	0.2	176,576,000	132,930,000	75.3
6. 法 人 事 業 税 交 付 金	243,924,000	0.2	—	(注2) 243,924,000	皆増
7. 地 方 消 費 税 交 付 金	5,662,078,000	4.5	4,573,067,000	(注3) 1,089,011,000	23.8
8. ゴルフ場利用税交付金	77,489,312	0.1	88,374,424	△10,885,112	△ 12.3
9. 環 境 性 能 割 交 付 金	87,167,000	0.1	43,610,000	43,557,000	99.9
10. 地 方 特 例 交 付 金	309,647,000	0.2	684,970,000	(注4) △375,323,000	△ 54.8
11. 地 方 交 付 税	1,228,556,000	1.0	1,512,730,000	(注5) △284,174,000	△ 18.8
12. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,415,000	—	35,772,000	4,643,000	13.0
13. 分 担 金 及 び 負 担 金	234,081,208	0.2	385,563,805	△151,482,597	△ 39.3
14. 使 用 料 及 び 手 数 料	1,507,881,935	1.2	1,788,570,272	(注6) △280,688,337	△ 15.7
15. 国 庫 支 出 金	51,577,501,516	40.6	17,662,294,067	(注7) 33,915,207,449	192.0
16. 府 支 出 金	8,288,465,992	6.5	7,614,871,282	(注8) 673,594,710	8.8
17. 財 産 収 入	193,080,863	0.2	166,784,394	26,296,469	15.8
18. 寄 附 金	122,649,726	0.1	194,561,631	△71,911,905	△ 37.0
19. 繰 入 金	1,450,553,700	1.1	300,078,000	(注9) 1,150,475,700	383.4
20. 繰 越 金	1,560,941,144	1.2	1,513,354,867	47,586,277	3.1
21. 諸 収 入	2,824,372,202	2.2	3,191,819,769	(注10) △367,447,567	△ 11.5
22. 市 債	2,336,200,000	1.8	3,882,600,000	(注11) △1,546,400,000	△ 39.8
23. 自 動 車 取 得 税 交 付 金	11,952	—	140,090,035	△140,078,083	△ 100.0
歳 入 合 計	126,973,659,091	100.0	92,539,347,584	34,434,311,507	37.2

(注1) 固定資産税、個人市民税、都市計画税、軽自動車税の増、法人市民税の減

(注2) 税制改正に伴う法人事業税交付金の新設

(注3) 消費税率改正に伴う地方消費税交付金の増

(注4) 子ども・子育て支援臨時交付金の減、地方特例交付金の増

(注5) 普通交付税の減、特別交付税の増

(注6) 幼稚園利用者負担額、公立保育所利用者負担額、学童保育室利用料、運動広場使用料の減

(注7) 特別定額給付金事業費・事務費補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、都市構造再編集中支援事業補助金、施設型給付費負担金、二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金、障害者介護給付費等負担金、母子家庭等対策総合支援事業費補助金の増、保育所等整備交付金、プレミアム付商品券事業費・事務費補助金の減

(注8) 地域医療介護総合確保基金事業費補助金、施設型給付費負担金、新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金、統計調査費委託金、学習支援員配置事業費補助金、障害者介護給付費負担金の増、安心子ども基金特別対策事業費補助金、地域型保育給付費負担金の減

(注9) 財政調整基金繰入金、福祉事業推進基金の増、緑化基金繰入金の減

(注10) 小学校給食費、指定管理者納付金、地震災害見舞金の減、ごみ処理施設改修事業負担金の増

(注11) 臨時財政対策債、市民会館跡地エリア整備債の減、環境衛生センター整備債の増

## 歳出款別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令和2年度	構成比			令和元年度
1. 議 会 費	487,336,056	0.4	478,364,033	8,972,023	1.9
2. 総 務 費	39,394,199,794	31.5	10,261,394,028	(注1) 29,132,805,766	283.9
3. 民 生 費	47,771,125,151	38.2	44,751,489,282	(注2) 3,019,635,869	6.7
4. 衛 生 費	8,953,788,175	7.1	7,013,812,111	(注3) 1,939,976,064	27.7
5. 労 働 費	36,368,877	—	21,238,652	15,130,225	71.2
6. 農 林 水 産 業 費	398,355,071	0.3	408,857,872	△10,502,801	△ 2.6
7. 商 工 費	2,118,090,089	1.7	1,237,949,868	(注4) 880,140,221	71.1
8. 土 木 費	6,099,387,238	4.9	6,762,879,684	(注5) △663,492,446	△ 9.8
9. 消 防 費	2,653,057,676	2.1	2,918,202,874	(注6) △265,145,198	△ 9.1
10. 教 育 費	9,894,490,418	7.9	9,079,481,220	(注7) 815,009,198	9.0
11. 災 害 復 旧 費	27,157,800	—	408,958,667	(注8) △381,800,867	△ 93.4
12. 公 債 費	5,220,937,431	4.2	5,106,763,991	(注9) 114,173,440	2.2
13. 諸 支 出 金	2,074,555,897	1.7	2,087,014,158	(注10) △12,458,261	△ 0.6
歳 出 合 計	125,128,849,673	100.0	90,536,406,440	34,592,443,233	38.2

- (注1) 特別定額給付金、市民会館跡地エリア活用事業、中央公園北グラウンド整備事業、特別定額給付金委託の増、庁舎維持補修事業、西河原市民プール維持補修事業の減
- (注2) 施設型・地域型保育給付費、子育て支援施設等利用給付費、ひとり親世帯臨時特別給付金、障害者自立支援給付費、子育て世帯臨時特別給付金、地域密着型介護施設整備補助事業、介護特会繰出金、保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金、男女共生センター営繕事業の増、私立保育所等建設補助事業、児童扶養手当、こども医療費の減
- (注3) 環境衛生センター営繕事業、予防接種事業委託、地域医療支援病院医療体制確保補助金、医療機関新型コロナウイルス感染対策応援給付金、三島救命救急センター運営経費負担金、保健医療センター等運営協力金、高槻・島本夜間休日応急診療所負担金の増、衛生処理施設整備等基金積立金、環境衛生センター維持補修事業の減
- (注4) 事業者応援給付金、休業要請支援金、ポイント還元事業負担金の増、プレミアム付商品券発行委託の減
- (注5) JR総持寺駅周辺整備事業、山麓線整備事業、細街路等整備事業の減、駅周辺再整備基金積立金、道路新設改良事業の増
- (注6) 高機能消防総合情報システム整備事業、消防施設整備事業の減、高機能消防システム保守委託の増、
- (注7) 小中学校通信ネットワーク整備事業、小中学校GIGAスクール情報機器借上、公民館営繕事業、小学校管理運営消耗品費、小中学校感染症対策等支援事業交付金の増  
小学校施設維持修繕、私立幼稚園就園奨励費補助金、小中学生就学援助費等の減
- (注8) 住宅改修支援金、農林業施設災害復旧事業、道路災害復旧事業の減
- (注9) 公共事業等債、学校教育施設等整備事業債の増、減税補てん債の減
- (注10) 下水道等事業会計繰出金の減、水道事業会計繰出事業の増

## 歳出経費別総括表（前年度比）

（単位：円、％）

経費別	決 算 額		増 減 額	増 減 率	
	令和2年度	構成比			令和元年度
1. 消費的経費	100,977,496,807	80.7	67,666,991,175	33,310,505,632	49.2
人件費	17,492,179,972	14.0	15,266,995,608	(注1) 2,225,184,364	14.6
物件費	16,552,945,676	13.2	17,598,271,816	(注2) △1,045,326,140	△ 5.9
扶助費	28,774,821,809	23.0	27,628,035,064	(注3) 1,146,786,745	4.2
補助費等	38,157,549,350	30.5	7,173,688,687	(注4) 30,983,860,663	431.9
2. 投資的経費	9,795,186,628	7.8	9,026,168,639	769,017,989	8.5
維持補修費	1,358,644,008	1.1	1,734,689,641	(注5) △376,045,633	△ 21.7
普通建設事業費	8,414,504,820	6.7	7,121,368,638	(注6) 1,293,136,182	18.2
災害復旧事業費	22,037,800	—	170,110,360	(注7) △148,072,560	△ 87.0
3. その他の経費	14,356,166,238	11.5	13,843,246,626	512,919,612	3.7
公債費	5,220,937,431	4.2	5,106,763,991	(注8) 114,173,440	2.2
積立金	1,037,253,650	0.8	1,018,123,405	19,130,245	1.9
投資及び出資金	—	—	2,200,000	△2,200,000	皆減
貸付金	617,860,000	0.5	418,385,000	(注9) 199,475,000	47.7
繰出金	7,480,115,157	6.0	7,297,774,230	(注10) 182,340,927	2.5
歳出合計	125,128,849,673	100.0	90,536,406,440	34,592,443,233	38.2

(注1) 会計年度任用職員報酬等、職員給・共済費等の増、非常勤報酬、退職手当の減

(注2) 賃金、小学校施設維持修繕、プレミアム付商品券発行委託の減、  
小中学校GIGAスクール情報機器借上、予防接種事業委託、特別定額給付金委託、  
小学校管理運営消耗品費、市議会議員選挙執行費、個人番号カード交付事務委託の増

(注3) 施設型・地域型保育給付費、子育て支援施設等利用給付費、障害者自立支援給付費、  
在宅要介護者・重度障害者等あんしん支援給付金、児童扶養手当受給世帯臨時特別給付金の増、  
児童扶養手当、こども医療費、小中学生就学援助費等、児童手当の減

(注4) 特別定額給付金、事業者応援給付金、ひとり親世帯臨時特別給付金、  
子育て世帯臨時特別給付金、休業要請支援金、地域医療支援病院医療体制確保補助金、  
保育所等新型コロナウイルス感染症対策事業補助金、医療機関新型コロナウイルス感染対策応援給付金の増、  
住宅改修支援金、私立幼稚園就園奨励費補助金の減

(注5) 庁舎維持補修事業、環境衛生センター維持補修事業の減、保育所維持補修事業の増

(注6) 環境衛生センター営繕事業、小中学校通信ネットワーク整備事業、市民会館跡地エリア活用事業、  
地域密着型介護施設整備補助事業、男女共生センター営繕事業、公民館営繕事業の増、  
私立保育所等建設補助事業、JR総持寺駅周辺整備事業、山麓線整備事業の減

(注7) 農林業施設災害復旧事業、道路災害復旧事業の減

(注8) 公共事業等債、学校教育施設等整備事業債の増、減税補てん債の減

(注9) 土地開発公社貸付事業の増

(注10) 介護特会繰出金、水道事業会計繰出事業の増、下水道等事業会計繰出金の減

## 歳入歳出主要経費等一覧表

(単位:千円、%、人)

	令和2年度 (A)	令和元年度 (B)	増減額 (A) - (B)	増減率
1. 市 税	48,074,377	47,717,890	356,487	0.7
うち個人市民税	18,682,907	18,393,725	289,182	1.6
うち法人市民税	3,029,028	3,472,810	△443,782	△ 12.8
うち固定資産税	20,349,666	19,871,086	478,580	2.4
2. 地方交付税	1,228,556	1,512,730	△284,174	△ 18.8
普通交付税	997,998	1,290,514	△292,516	△ 22.7
特別交付税	230,558	222,216	8,342	3.8
3. 義務的経費	51,487,939	48,001,795	3,486,144	7.3
人件費	17,492,180	15,266,996	2,225,184	14.6
扶助費	28,774,822	27,628,035	1,146,787	4.2
公債費	5,220,937	5,106,764	114,173	2.2
4. 市債発行額	2,336,200	3,882,600	△1,546,400	△ 39.8
建設債	2,069,500	2,260,000	△190,500	△ 8.4
臨時財政対策債等	266,700	1,622,600	△1,355,900	△ 83.6
5. 市債現在高	47,459,453	50,002,023	△2,542,570	△ 5.1
建設債	24,142,599	24,465,578	△322,979	△ 1.3
赤字補てん債	23,316,854	25,536,445	△2,219,591	△ 8.7
6. 基金現在高 <small>(土地開発基金・介護特会基金除く)</small>	22,954,051	22,897,710	56,341	0.2
うち財政調整基金	6,810,860	7,668,290	△857,430	△ 11.2
7. 土地開発公社の 保有資産額	722,073	824,123	△102,050	△ 12.4
8. 一般財源総額	60,608,140	59,911,473	696,667	1.2
9. 市税徴収率	97.4	97.6	△0.2	△ 0.2
10. 一般会計職員数※ (任期付・再任用除く)	1,552	1,553	△1	△ 0.1

※給与実態調査の普通会計職員数

## 基本政策別「主要な施策」実施状況

(単位：千円)

事 業	内 容 等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>新型コロナウイルス感染症対策 【34,349,419千円】</b>				
<b>きめ細かな日常生活・社会活動等の支援</b>				
給付金の支給				
1	<p>特別定額給付金の支給 【人権・男女共生課】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける市民生活を支援するため、特別定額給付金を支給する。                      &lt;対 象&gt;基準日（4月27日）時点で住民基本台帳に記録されている市民                      &lt;支給額&gt;1人当たり10万円                      【財源：国 28,424,837】</p>	28,424,837	28,424,837	
2	<p>子育て世帯への臨時特別給付金の支給 【こども政策課】</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため、児童手当を受給する世帯に対し臨時特別給付金を支給する。                      &lt;対 象&gt;児童手当を受給する世帯(0歳児～中学生のいる世帯)                      ※所得要件あり                      &lt;支給額&gt;児童1人当たり1万円                      【財源：国 371,602】</p>	371,602	371,602	
3	<p>ひとり親世帯への臨時特別給付金の支給 【こども政策課】</p> <p>より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、児童扶養手当を受給する世帯等に対し臨時特別給付金を支給する。                      &lt;対 象&gt;                      ①児童扶養手当受給世帯（令和2年6月分の支給世帯）                      ②公的年金等受給により児童扶養手当の支給を受けていない者（※所得制限あり）                      ③新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となった者                      &lt;支給額&gt;1世帯5万円、及び第2子以降がいる場合1人あたり3万円（①、②のうち新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少した場合は、1世帯5万円を加算）                      【財源：国 420,627】</p>	420,627	420,627	
4	<p>ひとり親世帯(家計急変者)への臨時特別給付金の支給 【こども政策課】</p> <p>より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、国制度におけるひとり親世帯臨時特別給付金の受給対象者のうち、加算措置の対象外となる家計が急変した世帯に対し、市単独の臨時特別給付金を支給する。                      &lt;対 象&gt;&gt;令和2年2月から令和3年2月の間に新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、直近の収入が児童扶養手当の対象となった者                      &lt;支給額&gt;1世帯5万円                      【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 11,050】</p>	11,050	11,050	

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
5 児童扶養手当受給世帯への臨時給付金の支給 【こども政策課】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、より厳しい経済状況にあるひとり親世帯の生活を支援するため、臨時給付金を支給する。 ＜対象＞児童扶養手当受給世帯（令和2年4月分または5月分の支給がある世帯） ＜支給額＞1世帯当たり5万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 92,000】	92,150	92,000	150
6 就学援助受給世帯への臨時給付金の支給 【学務課】	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、より厳しい経済状況にある就学援助受給世帯の生活を支援するため、臨時給付金を支給する。 ＜対象＞就学援助受給世帯（令和元年度及び2年度の対象で小学1年生～中学3年生の児童・生徒がいる世帯） ＜支給額＞1世帯当たり5万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 72,350】	72,362	72,350	12
7 高校3年生等への若者応援給付金の支給 【こども政策課】	受験や就職等を控えた高校3年生等や新たな生活を開始している18歳・19歳の若者が、コロナ禍の厳しい環境に置かれている状況をふまえ、人生の節目となる門出等を応援するため、若者応援給付金を支給する。 ＜対象＞本市に住民票を持つ18歳及び19歳（平成13年4月2日～平成15年4月1日生まれ） ＜支給額＞1人当たり2万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 115,567】	115,567	115,567	
8 在宅生活を送る要介護者等へのあんしん支援給付金の支給 【長寿介護課】	在宅生活において増加する光熱水費等の生活費や、日常生活に必要な買物、理美容等に係る外出等を支援するため、在宅生活を送る要介護者・要支援者等に対し、あんしん支援給付金を支給する。 ＜対象＞在宅生活を送る介護の認定を受けている者（事業対象者含む） ＜支給額＞1人当たり1万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 109,936】	109,936	109,936	
9 在宅生活を送る重度障害者へのあんしん支援給付金の支給 【障害福祉課】	在宅生活において増加する光熱水費等の生活費や、自宅生活の充実に向けた費用等を支援するため、在宅生活を送る重度障害者に対し、あんしん支援給付金を支給する。 ＜対象＞障害者手当（特別児童扶養手当、障害児福祉手当、特別障害者手当、経過福祉手当）を受給する者 ＜支給額＞1人当たり1万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 10,281】	10,281	10,281	
10 就労継続支援B型事業利用者に対する就業支援金の支給 【障害福祉課】	工賃が減収となっている就労継続支援B型事業利用者の生活及び社会参加を支援するため、就業支援金を支給する。 ＜対象＞就労継続支援B型事業の利用者 ＜支給額＞1人あたり1万円	4,065		4,065
11 住居確保給付金の支給 【福祉総合相談課】	離職等による困窮者に対し、就職活動中の住宅費となる住居確保給付金を支給する。 ＜対象＞離職・廃業した者、給与等が減少し離職・廃業と同程度の状況にある者 ＜支給額(上限)＞単身 39,000円・2人世帯 47,000円 ・3人世帯以上 51,000円 【財源：国 21,908】	28,009	21,908	6,101

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
一般家庭・子育て世帯等への支援 <span style="float: right;">※ ( ) 内は歳入予算での対策費</span>				
12 小学校給食費の無償化 【学務課】	小学生がいる子育て世帯における保護者の経済的負担を軽減するため、児童の小学校給食費を無償化する。 <対象期間>令和2年6月2日～令和3年3月分まで (歳入) 小学校給食費 △678,562 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 478,434】	(678,562)	(478,434)	(200,128)
13 水道料金・下水道等使用料の減額 【水道営業課】 【下水道総務課】	一般家庭における日常生活を支援するため、水道料金・下水道等使用料を減額する。 <内容>一般家庭における水道料金・下水道等使用料の基本料金の半額相当を2か月分減額(水道：935円、下水道：550円) <対象>7月・8月の検針分(全契約者)	201,525		201,525
14 国民健康保険料の減額 【保険年金課】	国民健康保険加入世帯の保険料負担を軽減するため、繰越金を緊急的に活用し、保険料(年額)を令和元年度並みに減額する。 [1人あたり保険料] ・令和元年度：147,452円 ・令和2年度： <軽減前>160,230円 ⇒<軽減後>143,221円 (保険料算定) 繰越金 500,000千円を活用	(500,000)	(500,000)	
事業者等への支援				
15 休業要請支援金の支給 【商工労政課】	大阪府の休業要請等により影響を受ける中小企業・個人事業主を支援するため、大阪府と共同し休業要請支援金を支給する。 <対象>大阪府内に主たる事業所を有し、4月の売上が前年同月対比で50%以上減少している中小企業・個人事業主(休業要請に協力している対象事業者等) <支給額>中小企業：100万円(市負担50万円) 個人事業主：50万円(市負担25万円) 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 244,500】	244,500	244,500	
16 事業者応援給付金の支給 【商工労政課】	新型コロナウイルス感染症の影響により厳しい経済状況となる中、市内事業者の事業活動を支援するため、事業者応援給付金を支給する。 <対象>新型コロナウイルス感染症の影響により売上が減少している市内の中小企業・個人事業主 <支給額>(1回目)10万円、 (2回目)6万円 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 287,829】	730,710	287,829	442,881

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
17 消費喚起に向けた ポイント還元事業 の実施 【商工労政課】	<p>停滞している消費行動を喚起させ、厳しい経営環境が続く飲食店や小売店舗等への支援につなげるため、市内店舗での消費に係るキャッシュレス決済額の一部をポイント還元する。</p> <p>&lt;内容&gt;キャッシュレス決済額の20%をポイント還元 (付与上限：2,000円分/回、10,000円分/人)</p> <p>&lt;期間&gt;令和2年12月1日～31日</p> <p>【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 86,316】</p>	86,316	86,316	
18 家賃等の減額を行う 貸主に対する家賃 等減額協力補助 金の創設 【商工労政課】	<p>賃貸物件の家賃等の支払が困難となっている市内の小規模事業者を支援するため、家賃等の減額に協力する貸主に対して減額に係る経費の一部を補助する。</p> <p>&lt;対象&gt;飲食店や物品販売等の事業活動を市内に店舗を構えて行う小規模事業者(従業員5人以下の法人・個人)に対し、3か月分の家賃等を半額以上減額するテナントオーナー</p> <p>&lt;補助率&gt;令和2年5月～12月の間の任意の3か月分の賃料減額累計額の2/3</p> <p>&lt;補助額&gt;テナント1店舗あたり20万円(上限) (テナントオーナー1人あたり200万円(上限))</p>	9,399		9,399
19 新型コロナウイルス 感染症に対応した商店 街・共同事業者等の 事業活動への補助 【商工労政課】	<p>地域住民の利便性の向上に資する事業を支援する商店街・小売市場振興事業補助金を拡充し、自粛要請緩和後の商店街・共同事業者等が行う感染症対応に留意した事業活動に係る経費について補助する。</p> <p>&lt;対象&gt;地域生活支援事業を実施する商店街及び共同事業者等</p> <p>&lt;補助率&gt;10/10</p> <p>&lt;補助額&gt;150万円(上限)</p>	6,554		6,554
20 新型コロナウイルス 感染症対応に係る 事業者向け相談 窓口の開設 【商工労政課】	<p>コロナ禍における事業継続を支援するため、中小企業経営アドバイザーの配置日数を拡充し、国等の事業者支援制度の案内や申請支援等を行う相談窓口を開設する。</p> <p>&lt;内容&gt;国等の事業者支援制度の案内及び申請補助等</p> <p>&lt;時間&gt;10時～17時</p> <p>&lt;場所&gt;商工労政課相談室(本館7階)</p> <p>&lt;期間&gt;令和2年10月～令和3年3月</p>	1,488		1,488
21 介護事業所への新 型コロナウイルス 感染対策応援給付 金の支給 【長寿介護課】	<p>介護サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の介護事業所に対し、感染対策応援給付金を支給する。</p> <p>&lt;対象&gt;市内の介護事業所(227事業所)</p> <p>&lt;支給額&gt;1事業所あたり10万円</p> <p>【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 22,736、寄附金 3,500】</p>	45,060	26,236	18,824
22 障害者(児)福祉 サービス事業所への 新型コロナウイルス 感染対策応援給付 金の支給 【障害福祉課】 【子育て支援課】	<p>障害福祉サービス提供体制の継続・維持を応援するため、市内の障害者(児)福祉サービス事業所等に対し、感染対策応援給付金を支給する。</p> <p>&lt;対象&gt;市内の障害福祉サービス事業所(142事業所)、 放課後等デイサービス事業所等(50事業所)</p> <p>&lt;支給額&gt;1事業所あたり10万円</p> <p>【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 19,213、寄附金 3,500】</p>	37,732	22,713	15,019



(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
28 私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助 【保育幼稚園事業課】	私立認定こども園等の休園に伴い、私立認定こども園等が家庭保育に協力している世帯へ副食費を減免する経費について補助を行う。 ＜対 象＞私立認定こども園、私立保育所	19,258		19,258
29 ファミリー・サポート・センター利用料の補助 【子育て支援課】	小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業を利用する費用について補助する。 ＜対 象＞ファミリー・サポート・センター利用者 ＜補助額＞6,400円/日（上限） 【財源：国 48、府 49】	145	97	48
30 放課後等デイサービス等利用料の補助 【子育て支援課】	小学校等の臨時休業により、障害児の通所施設である放課後等デイサービス等の利用が増加したことに伴う利用者負担の増加分を補助する。 ＜対 象＞放課後等デイサービス利用者等 ＜補助額＞小学校等の臨時休業に伴う利用者負担の増加分 【財源：国 141、府 70】	282	211	71
31 民間学童保育室利用料の還付費用の補助 【学童保育課】	学童保育室を自主的に利用しない利用者へ、民間学童保育室が利用料の還付を行う経費について補助する。 ＜対 象＞民間学童保育室 【財源：国 1,336、府 1,336】	4,009	2,672	1,337
<b>コロナに強い社会環境の整備</b>				
<b>医療体制確保に向けた支援</b>				
32 地域医療体制の確保に向けた高槻島本夜間休日応急診療所への支援 【医療政策課】	安定した地域医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している高槻島本夜間休日応急診療所の運営経費を支援する。【決算総額：77,471】	29,652		29,652
33 三次救急医療体制の確保に向けた三島救命救急センターへの支援 【医療政策課】	重症患者を受け入れる三次救急に係る安定した医療体制を確保するため、新型コロナウイルス感染症の影響に伴い収入が減少している三島救命救急センターの運営経費を支援する。【決算総額：150,930】	46,440		46,440
34 地域医療支援病院への医療体制確保補助金の創設 【医療政策課】	安定した地域医療体制を確保するため、市内の医療体制の中核として救急医療等の新型コロナウイルス感染症の対応を担う地域医療支援病院の運営経費について補助を行う。 ＜対 象＞地域医療支援病院 ＜対象経費＞急性期・ICU等の入院医療に係る運営経費 ※国・府の負担分は除く ＜補 助 率＞2/3	236,805		236,805

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>インフルエンザの予防</b>				
35 高齢者のインフルエンザワクチン予防接種費用の無償化 【健康づくり課】	感染症に係る重症化リスクの軽減や、安定した医療体制を確保するため、高齢者のインフルエンザワクチン予防接種に係る費用を無償化する。【決算総額：252,262】 ＜対象＞65歳以上の市民 【財源：府 67,836、諸 5,735】	75,440	73,571	1,869
36 乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成 【子育て支援課】	家庭内における感染リスクの軽減や安定した医療体制の維持、及び学習機会の確保を図るため、乳幼児・小中学生のインフルエンザワクチン予防接種に係る費用を公費助成する。 ＜対象＞生後6か月の乳児から中学3年生まで ＜助成額＞2千円（医療機関での会計時に控除等） 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 83,173】	83,173	83,173	
37 高校3年生等へのインフルエンザワクチン予防接種費用の助成 【子育て支援課】	受験や就職等を控えた高校3年生等や今年度新たな生活を開始している18歳・19歳を支援するため、インフルエンザワクチン予防接種に係る費用を助成する。 ＜対象＞本市に住民票を持つ18歳及び19歳 （平成13年4月2日～平成15年4月1日生まれ） ＜助成額＞1人当たり2千円	4,136		4,136
<b>ワクチン接種の推進</b>				
38 新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築 【健康づくり課】	新型コロナウイルス感染症の発生の状況に対処し、迅速な新型コロナウイルスワクチン接種の実施に向けた体制を構築するため、備品整備等を行う。 【財源：国 34,699】	34,699	34,699	
<b>PCR検査費用の助成、自宅療養者への配達支援</b>				
39 障害福祉サービス事業所・介護事業所従業員等へのPCR検査費用の助成 【障害福祉課】 【長寿介護課】	早期の対応を図ることにより障害福祉サービス等の提供体制を確保するため、従業員・利用者に軽度な発熱の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に事業所が負担するPCR検査に係る費用を助成する。 ＜対象＞・市内の障害福祉サービス事業所の従業員・利用者等 ・介護事業所、コミュニティデイハウス、街かどデイハウスの従業員・利用者等 ＜補助額＞1人2万円（上限）	984		984

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
40 保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成 【保育幼稚園総務課】 【保育幼稚園事業課】	早期の対応を図ることにより保育・幼児教育サービスの提供体制を確保するため、従業員に軽度な発熱等の症状がある状況等において、行政検査の対象外となる場合等に私立保育所等が負担するPCR検査に係る費用を助成するとともに、公立の保育・療育等施設においても対応経費を措置する。 ＜対象＞（私立）認定こども園、保育所、幼稚園、認可外保育施設、病児保育室、学童保育室等の従業員等 （公立）保育所、幼稚園、認定こども園、あけぼの学園、すくすく親子教室、学童保育室等の従業員等 ＜補助額＞1人2万円（上限）	1,791		1,791
41 自宅療養者への日用品・食料品・乳児食等の配達支援 【福祉総合相談課】	自宅療養となった陽性者・濃厚接触認定者の生活に係る不安や負担を軽減するため、自宅療養支援パック（日用品・食料品・乳児食等）の配達を行う。 ＜対象者＞新型コロナウイルス陽性者・濃厚接触認定者の世帯 ＜内容＞日用品等を詰めた自宅療養支援パックを届ける ＜利用料＞無料	1,013		1,013
<b>保育・教育施設等の感染対策</b>				
42 公立保育所等における感染予防用品の購入 【保育幼稚園総務課】	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立保育所等において消毒液等を購入する。 ＜対象施設＞公立保育所、公立待機児童保育室、公立小規模保育施設、公立幼稚園、公立認定こども園 【財源：国 20,869、府 7,711】	28,580	28,580	
43 私立認定こども園等へ感染予防用品の購入費等を補助 【保育幼稚園事業課】	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、私立認定こども園等に対して、マスクの購入や施設の消毒に必要となる経費について補助する。 ＜対象＞私立認定こども園、私立保育所、私立小規模保育事業所、私立事業所内保育事業所、私立認可外保育施設、企業主導型保育事業所 ＜対象経費＞マスク、消毒液、空気清浄機等の感染予防に必要となるもの ＜補助額＞1施設50万円（上限）等 【財源：国 106,111、府 105,442】	211,553	211,553	
44 公立学童保育室における感染予防用品の購入 【学童保育課】	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、公立学童保育室において空気清浄機等を購入する。 ＜対象施設＞公立学童保育室 【財源：国 12,666】	12,666	12,666	

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
45 民間学童保育室へ 感染予防用品の購 入費等を補助 【学童保育課】	感染拡大防止に向けた対策を進めるため、民間学童保育室に対してマスク等の衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修受講料等に係る経費について補助する。 ＜対 象＞民間学童保育室 ＜補 助 額＞1クラス50万円（上限）等 【財源：国 3,899、府 3,621】	7,520	7,520	
46 民間学童保育室の 開室時間拡充の継 続 【学童保育課】	小学校の臨時休業により、家庭で留守番をさせることが困難な児童等の居場所を確保するため、民間学童保育室の開室時間の拡充に要する経費を補助する。 ＜対 象＞民間学童保育室 ＜補助額＞32,000円/日（上限） 【財源：国 2,674、府 2,674】	8,022	5,348	2,674
47 地域子育て支援拠 点等へ感染予防用 品の購入費等を補 助 【子育て支援課】	感染拡大防止に向けた対策を進めるため、地域子育て支援拠点や児童養護施設に対して、マスク等の衛生用品の購入や感染症対策に必要な研修受講料等に係る経費について補助するとともに、公共施設においても対応経費を措置する。 ＜対 象＞民間のつどいの広場、 民間の地域子育て支援センター、 児童養護施設、 子育て支援総合センター、すこやかセンター ＜補 助 額＞1施設50万円（上限）等 【財源：国 6,487、府 11,174】	17,661	17,661	
48 小中学校での感染 予防対策・学習保 障等の実施 【教育政策課】 【学務課】 【施設課】 【学校教育推進課】	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、小中学校において感染予防用品の購入、トイレ清掃及び施設消毒等を行うほか、個々の学校環境をふまえた感染症予防対策や学習保障に活用できる交付金を配分する。 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 70,914、国 70,913】	141,827	141,827	
49 小中学校における 感染予防用品の購 入 【学務課】	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、学校活動に必要となる消毒液等を購入する。 【財源：国 4,047】	8,099	4,047	4,052
50 教職員等へのマス クの配布 【教育政策課】 【学校教育推進課】 【教職員課】	新型コロナウイルス感染症拡大を防止するため、小中学校教職員やスクールサポーター等にマスクを配布する。 ＜配布枚数＞165,500枚 【財源：国 1,753】	3,506	1,753	1,753

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>福祉施設・医療機関等の感染対策</b>				
51 街かどデイハウス、コミュニティデイハウスへの感染対策事業補助金の創設 【長寿介護課】	感染予防対策に取り組む街かどデイハウス・コミュニティデイハウスを支援するため、マスクの購入や施設の消毒等に必要となる経費について補助する。 ＜対象＞街かどデイハウス、コミュニティデイハウス ＜対象経費＞衛生用品の購入、感染予防に向けた改修等 ＜補助額＞1事業所あたり50万円（上限）	8,411		8,411
52 障害福祉サービス事業者・介護事業者等への手指消毒液の配布 【障害福祉課】 【長寿介護課】 【子育て支援課】	新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、障害福祉サービス、介護、放課後等デイサービス等事業者へ手指消毒液を配布する。 ＜対象＞市内の障害福祉サービス事業者(102法人)、介護事業者(170法人)、放課後等デイサービス等事業者(43法人)	1,477		1,477
53 医療機関等へのマスクの配布 【健康づくり課】	新型コロナウイルス感染症の拡大を防止するため、医療機関や高齢者施設等へマスクを配布する。 ＜配布先＞医療機関、高齢者施設、障害者施設、保育・児童施設 ＜配布枚数＞15万枚	6,171		6,171
54 民生委員へのマスクの配布 【地域福祉課】	民生委員による要援護者の安否確認等の活動を支援するため、マスクを配布する。	817		817
55 ひとり暮らし高齢者等へのマスクの配布 【地域福祉課】 【障害福祉課】 【子育て支援課】	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、高齢者や障害者、子育て世帯に対し、マスクを配布する。 ＜対象者等＞・ひとり暮らし高齢者：10枚/人 ・障害者：10枚/人 ・就学前の児童がいる世帯：10枚/世帯 【財源：寄附金 1,000】	19,843	1,000	18,843
56 バリアフリーマップの作成 【交通政策課】	障害者や高齢者等の円滑な移動支援の推進や適切な感染予防を図るため、歩行空間におけるバリアフリーや感染対策等の状況をまとめたバリアフリーマップを作成する。	4,822		4,822
57 救急活動における感染防止資機材の導入 【警備課】	新型コロナウイルス感染症患者等の移送・搬送時における感染を防ぐため、ウイルスの拡散を防止する資機材（アイソレーター）を導入する。 【財源：国 550】	1,100	550	550

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
学習支援				
58 G I G Aスクール構想の実現に向けた1人1台コンピュータの整備 【教育センター】	小中学校において、G I G Aスクール構想（1人1台コンピュータの整備）の実現に向けた取組を進めるため、ネットワーク環境等を整備するとともに児童生徒用のタブレット端末を整備する。 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 420,106】	420,106	420,106	
59 情報教育推進のためのタブレット、モバイルルータの貸与 【教育センター】	通信環境が整っていない家庭において、オンライン授業動画の視聴のほか、家庭学習のフォローや生活状況の確認等を行うため、タブレット及びモバイルルータを貸与する。 【財源：国 18,000】	32,900	18,000	14,900
60 茨木っ子学習動画（DVD）の配布 【教育センター】	Y o u T u b eを活用したオンライン学習を進める中、児童生徒の家庭学習を支援するため、インターネット動画の視聴環境が整わない家庭に対し、学習動画を録画したDVDを配布する。	198		198
61 長期休業期間におけるスクールサポーター等の配置 【学校教育推進課】	小中学校において、夏季・冬季の長期休業期間を短縮し授業を行うことに伴い、授業実施日にスクールサポーター・業務サポーターを配置する。 <授業実施>夏季：7月21日～31日、8月17日～24日 冬季：12月25日、1月5日～7日 【財源：府 9,975】	17,091	9,975	7,116
62 長期休業期間中の小学校給食調理業務の対応 【学務課】	小学校給食において、長期休業期間が短縮されたことから、増加する調理日数に対応する給食調理業務を委託する。 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 14,649】	14,649	14,649	
コロナ禍におけるセーフティネットの強化				
63 子ども家庭総合支援拠点の設置（子育て支援総合センターの体制充実） 【子育て支援課】	子どもや保護者に寄り添った継続的な在宅支援や児童虐待の発生・重篤化の防止体制を充実するため、子育て支援総合センターに子ども家庭総合支援拠点を設置する。【決算総額：22,131】 【財源：国 6,359】	6,359	6,359	

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
64 養育費確保に向けた取組の推進 【こども政策課】	養育費の不払いにより更なるひとり親家庭の困窮を防ぐため、養育費の取り決めに係る公正証書等の作成経費や、民間保証会社が養育費の債権回収を行う際の保証契約に係る保証料を補助する。 ＜対象＞①公正証書等作成費補助：養育費の対象児童を現に扶養している方 ②養育費保証料補助：離婚時に取り決めた養育費が不払いとなっているひとり親 ＜補助額＞①上限30,000円、②上限50,000円 【財源：国 12】	23	12	11
65 DV被害者等の民間シェルター整備等に係る補助 【人権・男女共生課】	コロナ禍においてDV相談が増加傾向となる中、DV被害者等が安心して過ごせる環境を整備するため、民間シェルターにおけるSNSを活用した相談やシェルターの改修等に要する経費を補助する。 【財源：国 3,394】	3,394	3,394	
66 生活困窮状態の予防等に向けたくらし設計相談の実施 【人権・男女共生課】	日常生活相談において困窮状態からの自立や予防に向けた支援へとつなげるため、各いのち・愛・ゆめセンター等に社会保険労務士の専門員を配置し、くらし設計相談を実施する。	528		528
67 ネット被害等拡大防止に向けた啓発映像の作成 【市民生活相談課】	コロナ禍においてネットの利用頻度が増加傾向となる中、若者や高齢者の消費者問題への関心を深め、ネット被害等の未然・拡大防止を図るため、アニメや落語を取り入れた啓発映像を制作する。 【財源：府 6,896】	6,896	6,896	
<b>市民活動等への支援</b>				
68 自治会活動の感染予防支援補助 【市民協働推進課】	新型コロナウイルス感染症対策に取り組む自治会活動を支援するため、自治会集会施設等整備事業補助金を拡充し、集会施設等への飛沫防止板や換気扇の設置等に必要となる経費について補助する。 【決算総額：15,071】 ＜対象＞単位自治会 ＜対象経費＞感染予防に向けた集会所の改修、衛生用品の購入等 ＜補助額＞①集会施設を有する自治会 ：1集会施設あたり5万円（上限） ②集会施設を有さない自治会 ：1自治会あたり2万円（上限）	7,087		7,087
69 福祉活動等感染予防支援補助金の創設 【地域福祉課】 【こども政策課】	新型コロナウイルス感染症対策に取り組む高齢者、子ども等に係る福祉活動を行う団体を支援するため、マスクの購入や施設の消毒等に必要となる経費について補助する。 ＜対象＞市内の高齢者・介護・障害者・子ども分野の福祉活動に関わる団体 ＜対象経費＞マスク、消毒液等の感染予防に必要なもの ＜補助額＞1か所あたり3万円（上限） 【財源：寄附金 725】	725	725	

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
70 チャレンジいばらき補助金（提案公募型公益活動支援事業補助金）の充実 【市民協働推進課ほか】	市民活動における新型コロナウイルス感染症対策にかかる創意工夫した取組みに対して活用を図るため、提案公募型のチャレンジいばらき補助金を充実する。 ・人権・男女共同参画推進事業 ・文化芸術振興事業 ・青少年スポーツ大会事業 ・自由テーマ型事業 ＜補助率＞現行：1/2等→対象事業：10/10 ＜補助額＞現行：10万円等→対象事業：20万円（上限）	4,560		4,560
<b>感染対策のための施設改修、備蓄品充実</b>				
71 市民体育館第5体育室への換気機能付き空調設備の設置 【スポーツ推進課】	新型コロナウイルス感染防止対策として、市民体育館第5体育室に換気機能付き空調設備を設置する。 【財源：国 3,259、市債 6,400】	9,680	9,659	21
72 西河原公園屋内運動場への換気設備の設置 【スポーツ推進課】	新型コロナウイルス感染防止対策として、西河原公園屋内運動場に換気設備を設置する。 【財源：国 3,148、市債 6,200】	9,350	9,348	2
73 公立保育所等の換気設備の改修 【保育幼稚園総務課】	新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立保育所等において網戸を設置する。 ＜対象＞公立保育所、公立幼稚園、公立認定こども園	6,764		6,764
74 公立児童発達支援センター等の換気設備の改修等 【子育て支援課】	新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を進めるため、公立児童発達支援センター等において換気扇、網戸等を設置する。 ＜対象＞あけぼの学園、すくすく親子教室 【財源：府 1,308】	2,790	1,308	1,482
75 小中学校の空調設備の改修 【施設課】	新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた対策を進めるため、小中学校の保健室・図書室における空調設備を改修する。 【財源：コロナ対応地方創生臨時交付金(国) 12,100】	12,100	12,100	
76 新型コロナウイルス感染症対策に係る災害用備蓄品の充実 【危機管理課】	災害時における避難所での新型コロナウイルスの感染拡大の防止を図るため、指定避難所75か所に感染予防用品を整備する。 ＜備蓄品＞消毒液(次亜塩素酸ナトリウム溶液 1,060ℓ) ダンボールベッド(230台) マスク(37,500枚) 使い捨て手袋(3,750組) ペーパータオル(60,000枚)	6,970		6,970

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>指定管理者等への補償</b>				
77 指定管理者への支援 【スポーツ推進課、健康づくり課ほか】	施設消毒・衛生用品購入等の感染症対策に係る経費や利用料金収入の減収等について、指定管理者を支援する。 【財源：寄附金 26,497】	163,504		163,504
78 修学旅行中止に係るキャンセル料への対応 【学校教育推進課】	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、修学旅行を中止したことにより発生する旅行者へのキャンセル料を支払う。	3,672		3,672
79 小学校給食用食材(米・パン・牛乳)納入業者への補償 【学務課】	小学校給食用食材(米・パン・牛乳)の納入業者に対し、休業期間前に発注していた食材に係る加工費用相当分を補償する。 【財源：国 12,279】	12,279	12,279	
<b>新しい生活様式への対応</b>				
<b>ICTの活用等</b>				
80 キャッシュレス決済等の導入 【市民課】 【市民税課】 【政策企画課】	新しい生活様式への対応や業務の効率化を図るため、各種証明書発行手数料や市営葬儀使用料の支払にキャッシュレス決済等を導入する。 ＜対象＞市民課・市民税課	1,235		1,235
81 公共施設におけるWi-Fi環境の整備 【財産活用課】	公共施設における通信環境を確保するため、モデル事業として貸室等において公衆無線LAN環境を整備するとともに、モバイルWi-Fiルーターの貸出しを行う。 ＜対象施設＞ ・無線LAN環境整備 生涯学習センターきらめき、男女共生センターローズWAM、春日コミュニティセンター、三島コミュニティセンター ・モバイル端末貸出 市民総合センター、上中条青少年センター、コミュニティセンター、いのち・愛・ゆめセンター、公民館など全47か所	10,033		10,033
82 コミュニティデイハウスにおける要支援者等へのICT活用支援 【長寿介護課】	コロナ禍での高齢者の身体機能・認知機能の低下防止を図るため、コミュニティデイハウスにおいて実施するタブレット等の活用講座や、オンラインによる介護予防活動に係る費用を補助する。	3,965		3,965

(単位：千円)

事業	内容等	対策費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
83 高齢者を対象としたスマートフォン活用講座の実施 【地域福祉課】	スマートフォンによるキャッシュレス決済の実施やマイナポイントの申請等、高齢者が各種サービスを利用可能となるようICTスキルの向上を図るため、スマートフォンの活用に関する講座を開催する。 ＜開催場所＞シニアプラザ及び多世代交流センター(5か所)	605		605
84 図書館における電子書籍の導入 【中央図書館】	今後の多様な利用形態に対応するため、児童が自宅で学習できる書籍や、資格取得のための参考書等の電子書籍を導入する。 ＜内 容＞ ・調べる学習などに役立つ児童書 ・中高生向けの文芸書 ・一般向けビジネス・語学・資格学習書 ・外国語児童書	9,906		9,906
85 新たなICTインフラの構築 【情報システム課】	新しい生活様式に対応した業務体制の確保と業務の効率化等を図るため、Web会議、リモートワーク等が行えるICT基盤を構築する。	13,888		13,888
<b>オンラインによる相談支援</b>				
86 オンラインによる妊産婦相談の実施 【子育て支援課】	新しい生活様式に対応した相談体制の充実を図るため、ICT機器を導入し、こども健康センターにおいてオンラインによる妊産婦への保健指導等を実施する。 【財源：国 143、府 42】	257	185	72
87 オンラインによる子育て相談の実施 【子育て支援課】	新しい生活様式に対応した相談体制の充実を図るため、ICT機器を導入し、子育て支援総合センター等においてオンラインによる子育て相談を実施する。 ＜対象＞子育て支援総合センター、子育てすこやかセンター 【財源：国 118、府 119】	356	237	119
88 地域子育て支援拠点への相談に係るICT機器購入等の補助 【子育て支援課】	新しい生活様式に対応したオンラインでの子育て相談等を実施するため、民間の地域子育て支援拠点に対し、タブレット端末等のICT機器導入経費を補助する。 ＜対 象＞民間のつどいの広場 民間の地域子育て支援センター ＜対象経費＞タブレット端末等のICT機器の購入費、感染拡大防止に配慮した相談支援体制の構築・強化に要する経費 ＜補 助 額＞1施設50万円(上限) 【財源：国 2,309、府 2,308】	6,926	4,617	2,309

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>1 みんながいきる 人と自然が共生する持続可能なまちに ～まちづくり～ 【4,894,448千円】</b>				
中心市街地・まちづくり				
1 元茨木川緑地リ・ デザインの推進 【公園緑地課】	元茨木川緑地を多くの人が集い憩える空間となるよう再整備していくため、引き続き利活用空間の創出に向けた検討や樹木の健全度調査等を実施する。 【財源：基金 25,980】	29,728	25,980	3,748
2 中心市街地等における 景観形成の推進 【都市政策課】	公共空間を中心に質の高いデザインのまちづくりを実現するため、中心市街地等に係る現況調査や課題整理を行うとともに、デザインガイドラインの策定や景観計画の見直し等を検討する。 【財源：国 4,000】	7,923	4,000	3,923
3 南目垣・東野々宮 土地区画整理の推進 【都市政策課】	広域幹線道路沿道にふさわしい土地利用を推進するため、引き続き南目垣・東野々宮土地区画整理事業への補助を行う。	140,750		140,750
市民会館跡地活用				
4 市民会館跡地エリア における新施設・ 広場の整備 【市民会館跡地活用推 進課】	工事、用地 【財源：国 980,600、市債 189,000】	1,249,309	1,169,600	79,709
5 市民会館跡地エリア 管理運営計画の 策定 【市民会館跡地活用推 進課】	市民会館跡地エリアの新施設・広場に係る管理運営の手法や組織体制、今後の事業展開等を示す管理運営計画を策定するとともに、元市民会館・福祉文化会館跡地等の最適な整備手法を検討するため、PPP手法の導入調査を実施する。 【財源：繰越金 18,535】	18,535	18,535	
6 広場活用とマネジ メント体制の検討 社会実験の実施 【市民会館跡地活用推 進課】	「育てる広場」の実現に向けた基盤を醸成するため、広場活用における利用のルール作りや運営手法について検討するワークショップを開催するほか、市民・事業者が実際に企画・運営を行う社会実験を実施する。 【財源：基金 365】	10,725	365	10,360
7 市民会館跡地暫定 広場の整備 【市民会館跡地活用推 進課】	元市民会館及び人工台地の跡地を芝生広場等の暫定広場として活用するため整備を行う。 工事 【財源：市債 55,800、繰越金 1,170】	57,050	56,970	80

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8 中央公園南グラウンド等の埋蔵文化財調査の実施 【市民会館跡地活用推進課】	試掘調査の結果を踏まえ、中央公園南グラウンド及び南グラウンド南側緑地において、埋蔵文化財の発掘調査を実施する。 委託 【財源：繰越金 77,000】	77,000	77,000	
<b>駅前の活性化・周辺整備</b>				
9 JR総持寺駅周辺整備事業 【道路課】	・庄中央線 委託、工事、用地、負担金、補償 【財源：国 34,316】 ・総持寺駅前線 委託、工事、土地使用料、負担金、補償 【財源：国33,000、諸 46,630】	360,776	113,946	246,830
10 阪急茨木市駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図るため、費用便益分析により市街地再開発事業としての評価等を行う。	7,533		7,533
11 JR茨木駅西口駅前周辺整備の推進 【市街地新生課】	駅前周辺の活性化を図り、魅力あるまちづくりの実現を図るため、まちづくり協議会を継続し整備内容等の検討を進めるとともに、JR茨木駅西口駅前周辺まちづくりビジョン(案)を策定する。	6,707		6,707
<b>公共交通・交通安全</b>				
12 モノレールの駅における可動式ホーム柵設置への補助 【交通政策課】	駅ホームにおける利用者の安全対策を図るため、可動式ホーム柵を設置する鉄道事業者へ補助を行う。 対象：宇野辺駅〈大阪モノレール(株)〉	21,798		21,798
13 モノレール駅自転車駐車場の駐車台数の拡充 【交通政策課】	駅周辺部における放置自転車対策を推進するため、モノレール豊川駅自転車駐車場の駐車台数を拡充する。	8,910		8,910
14 環境に配慮したバス停の設置 【道路課】	工事 【財源：府 11,488】	11,488	11,488	
<b>道路交通</b>				
15 道路新設・改良事業(補助分) 【道路課】	・天王一丁目沢良宜西二丁目線 工事、用地 【財源：国 24,750、市債 87,700】	122,310	112,450	9,860

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
16 道路新設・改良事業(単独分) 【道路課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 沢良宜西一丁目玉島台線 工事、用地</li> <li>・ 上穂東町4号線ほか 委託</li> <li>・ その他 委託、負担金</li> </ul>	24,822		24,822
17 駅前太中線整備事業(第2工区) 【道路課】	委託(設計、物件調査)	18,238		18,238
18 歩道設置事業 【道路課】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 田中町西河原線 委託</li> <li>・ 松下町西穂積線 委託</li> <li>・ 通学路カラー舗装 工事</li> <li>・ バリアフリー推進(段差解消、点字ブロック等) 工事 【財源：国 4,000】</li> <li>・ 自転車レーン整備 工事 【財源：国 2,750】</li> <li>・ その他(歩道段差改良、横断歩道新設等) 委託、工事</li> </ul>	37,695	6,750	30,945
<b>北部地域のプロジェクト</b>				
19 ダム関連事業 【北部整備推進課、道路課】	[安威川ダム周辺整備事業] 委託、用地 【財源：諸 16,347、市債 204,600、繰越金 27,465】 [車作1号線] 工事、委託 【財源：諸 4,653】	417,054	253,065	163,989
20 彩都関連事業 【下水道施設課】	[谷山水路] 工事 【財源：繰越金 43,009】	43,009	43,009	
21 いばきたデザインプロジェクトの推進 【北部整備推進課】	「山とまちをつなぐ」をテーマに活動(関係)人口の増加を図るため、引き続き大学と連携して、市内外にアピールできる地域の魅力等を取りまとめたプロモーション冊子を作成する。	2,948		2,948
<b>公園</b>				
22 公園等再整備事業 (長寿命化対策) 【公園緑地課】	委託(設計)、 工事 [見付山公園] [橋の内公園] [小柳公園] [山手台中央公園] 【財源：市債 21,100】	62,842	21,100	41,742

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>市営住宅の長寿命化</b>				
23 市営住宅の長寿命化の推進 【建築課】	施設の長寿命化を図るため、外壁改修工事等を行う。 委託（外壁・屋上防水） [道祖本住宅6、7棟] 工事（外壁・屋上防水） [道祖本住宅4、5棟] 【財源：国 42,868、市債 105,500】	149,427	148,368	1,059
<b>下水道等事業</b>				
24 [下水道等事業会計] 中央ポンプ場の改築方針の検討 【下水道総務課、下水道施設課】	下水道施設の機能保全及び継続的なサービスの提供を図るため、供用開始後50年が経過する中央ポンプ場について改築に向けた方針等を検討する。	5,390		5,390
25 [下水道等事業会計] ポンプ場整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	[大池ポンプ場] 工事 【財源：国 94,140、企業債 113,760】	207,900	207,900	
26 [下水道等事業会計] 公共下水道整備事業 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事、負担金、固定資産購入費、事務費 【財源：国 122,400、受益者負担等 5,005、企業債 163,658】	306,353	291,063	15,290
27 [下水道等事業会計] 下水道施設の長寿命化 【下水道総務課、下水道施設課】	工事 【財源：国 4,000】	8,517	4,000	4,517
28 水路施設の長寿命化 【下水道施設課】	水路施設の長寿命化を図るため、劣化度調査の結果をふまえ、各排水区において計画的に補修工事を行う。 工事[中央排水区]	28,641		28,641
<b>ごみ処理・環境</b>				
29 環境衛生センター ごみ処理施設の長寿命化の推進 【環境事業課】	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、令和2年度から4年度において、溶融炉等の基幹的設備の改良工事を行う。 工事 【財源：国 408,294、諸 231,609、市債 379,100】	1,092,540	1,019,003	73,537
30 環境衛生センター 第1工場建屋の補修 【環境事業課】	ごみ処理施設の長寿命化を図るため、老朽化した第1工場建屋を補修する。 工事 【財源：諸 50,676、市債 74,200】	149,930	124,876	25,054
31 広域処理に向けた ごみ処理施設の場内整備 【環境事業課】	廃棄物の広域処理に伴うごみ処理施設場内の整備にあたり、酸素発電棟などの設備を解体撤去する。 委託、工事 【財源：国 1,314、諸 66,035、市債 98,300】	196,683	165,649	31,034

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
32 地球温暖化対策実行計画区域施策編の改定 【環境政策課】	地域の特性を踏まえた温室効果ガス削減に向けた取組みを総合的かつ計画的に実施するため、地球温暖化対策実行計画区域施策編を改定する。	6,439		6,439
33 災害廃棄物処理計画の策定 【資源循環課】	大規模災害時に発生した廃棄物の円滑な処理を推進するため、災害時における処理体制や対策等をまとめた災害廃棄物処理計画を策定する。	2,288		2,288
34 いばらきの生きもの博の開催 【環境政策課】	生きものに触れる機会の提供や生物多様性に関する情報の総合的な発信により、身近な自然環境への関心を高めるため、中央図書館でいばらきの生きもの博を開催する。 【財源：諸 700】	757	700	57
35 路上喫煙防止対策の充実 【市民生活相談課】	駅周辺における安全及び健康的な生活環境を確保するため、新たに路上喫煙禁止地区を指定し、マナー推進員による啓発等を行う。 【決算総額：5,009】 地区指定：阪急及びモノレール南茨木駅周辺、JR総持寺駅周辺	2,433		2,433

## 2 らしさをいかす 次代の茨木を担う人を育むまちに ～教育～ 【2,575,204千円】

### 保育環境の充実・学童保育

1 私立保育所等の建設補助 【保育幼稚園総務課】	待機児童の解消と保育環境の充実を図るため、私立保育所・認定こども園の建替え等にかかる費用を補助する。 【財源：国 461,187、基金 40,000】 ・令和元年度当初予算債務負担行為設定分 ・令和2年度当初予算債務負担行為設定分	564,253	501,187	63,066
2 私立小規模保育事業への保育士宿舍借上げ費用の補助 【保育幼稚園事業課】	保育士人材を確保するとともに就業継続を支援し働きやすい環境を整備するため、私立小規模保育事業所等に対して保育士の宿舍借上げ費用の一部を補助する。 ＜補助対象＞ 【国基準】10年目までの常勤保育士 【市基準】11年目以上の常勤保育士 【財源：国 1,428】	2,144	1,428	716
3 公立保育所の長寿命化の推進 【保育幼稚園総務課】	手数料、工事（春日保育所＜外壁改修・屋上防水等＞）、負担金	155,664		155,664

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4 学童保育の夏休み 期間預かりのモデル 実施 【学童保育課】	学童保育室利用の利便性の向上や適正化・効率化を図るため、モデル事業（11か所）として、夏季休業期間のみの預かり事業を実施する。 【財源：国 310、府 310、諸 266】	930	886	44
<b>子ども・若者の居場所支援</b>				
5 子ども・若者自立 支援センター体制 の充実 【こども政策課】	不登校やひきこもりなど様々な生きづらさを抱える子ども・若者とその保護者への個別支援体制を確保するとともに、他機関との連携支援体制を強化するため、子ども・若者自立支援センターの体制を拡充する。 【決算総額：17,360】	2,893		2,893
<b>学力向上</b>				
6 茨木っ子キャリア パスポートの作成 【学校教育推進課】	失敗を乗り越える力や他者と協働する力など、テストでは測ることが困難な「非認知能力」を育成するため、活動記録の振り返りにより成長を確認するキャリアパスポートを作成する。 ＜対象＞公私立保育園・公私立幼稚園等に通う4・5歳児、 公立小学1年～中学3年生	6,082		6,082
7 いま未来手帳の活 用 【学校教育推進課】	中学生のメタ認知能力（自身を客観的に見る力）を育成するため、日常生活の振り返りやスケジュール管理等を行う「いま未来手帳」を活用する。 ＜対象＞中学校の生徒・教員	3,995		3,995
8 リーディングスキ ルテストの実施 【学校教育推進課】	文章や図表を正確に読み取る力を育成し、課題の分析により授業における国語力の向上を図るため、小学5年生を対象にリーディングスキルテストをモデル実施する。	829		829
9 プログラミング教 育の推進 【教育センター】	小学校で必修化され、中学校においても新学習指導要領で内容の充実が予定されているプログラミング教育を推進するため、教科書学習で活用するプログラミング教材を導入する。	1,585		1,585
10 スクールサポー ターの配置 【学校教育推進課】	各小中学校のニーズに応じた柔軟なサポートを行うことにより支援体制の充実を図るため、各種支援員をスクールサポーターとして統合する。 【財源：府 89,541】	216,712	89,541	127,171

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>教育環境の充実</b>				
11 小中学校トイレの 環境改善（洋式化 等） 【施設課】	学校施設の環境改善を図るため、老朽化したトイレの改修（洋式化等）に向けた設計・改修を行う。 委託（設計） [小]中条、中津 [中]豊川 工事 [小]安威、畑田、玉島 【財源：国 40,454、市債 76,500、繰越金 35,198】	161,943	152,152	9,791
12 小中学校へのエレ ベーター設置 【施設課】	対象児童・生徒の入学に伴い、校舎にエレベーター設置を行う。 委託（設計） [小]山手台、耳原 [中]養精 工事 [小]豊川、中条 【財源：国 29,508、繰越金 88,530】	198,486	118,038	80,448
13 小学校校舎の長寿 命化の推進 【施設課】	施設の長寿命化を推進するため、外壁改修工事等を行う。 委託（設計） [小]山手台 工事 [小]中津 【財源：国 5,509、市債 15,600】	36,835	21,109	15,726
14 小中学校校内通信 ネットワークの整 備 【教育センター】	G I G Aスクール構想（児童生徒1人1台コンピュータ）の実現を図るため、校内通信ネットワーク環境を整備する。 【財源：国 291,217、市債 283,700、繰越金 7,518】	582,435	582,435	
15 中学校給食基本計 画の策定等 【学務課】	中学校給食審議会の答申を踏まえ、中学校給食基本計画を策定するほか、効率的・効果的な給食事業の実施に向けて、民間の資金やノウハウの導入可能性について調査・検討する。	11,451		11,451
16 公立幼稚園のあり 方検討 【保育幼稚園総務課】	公立（市立）幼稚園の就園児数が減少している現状を踏まえ、効果的かつ効率的な幼稚園運営のあり方についての検討を行うため、審議会を設置する。	596		596
<b>就学奨励費</b>				
17 就学援助制度にお ける入学準備金支 給単価等の拡充 【学務課】	子どもの貧困対策及び保護者の負担軽減を図るため、国の新入学用品費等の単価の引き上げに合わせて、入学準備金等の支給単価を増額する。 【決算総額 121,062】 ・小学校：現行50,600円→51,060円 ・中学校：現行57,400円→60,000円 ほか	1,129		1,129
<b>スポーツの推進</b>				
18 中央公園北グラウ ンドの整備 【スポーツ推進課】	中央公園南グラウンドの閉鎖にあたり、グラウンド利用を確保するため、中央公園北グラウンドの拡張改良工事を行う。 工事 【財源：市債 202,200、繰越金 58,030】	336,606	260,230	76,376

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
19 西河原公園南庭球場の整備 【スポーツ推進課】	西河原公園南庭球場の拡張整備に向けた設計委託を行う。 委託 【財源：繰越金 13,241】	13,241	13,241	
20 南市民体育館駐車場の整備 【スポーツ推進課】	駐車場が不足している現状における利用環境の改善を図るため、南市民体育館の駐車場を増設する。 工事 【財源：繰越金 58,501】	58,501	58,501	
21 福井市民体育館長寿命化の推進 【スポーツ推進課】	施設の長寿命化を推進するため、外壁改修工事等を行う。 工事（外壁改修・屋上防水）	48,187		48,187
<b>公民館・図書館</b>				
22 公民館のエレベーター設置等 【社会教育振興課】	利用者の利便性の向上を図るため、エレベーターの設置工事等を行う。 手数料（郡山） 委託（設計：見山） 工事（エレベーター設置等：玉島、外壁改修等：郡山） 【財源：市債 132,600】	169,633	132,600	37,033
23 図書館への予約受取コーナーの導入 【中央図書館】	図書館利用の利便性の向上及び窓口業務の効率化を図るため、図書館分館に予約資料（図書・雑誌・CD等）の受取コーナーを導入する。 [導入図書館] 水尾・穂積	1,074		1,074
<b>3 いのちを守るとともに支え合い・健やかに暮らせるまちに ~福祉~ 【506,915千円】</b>				
<b>地域福祉</b>				
1 総合保健福祉計画（第2次）の見直し 【地域福祉課】	総合保健福祉計画（第2次）の分野別計画である高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画、障害福祉計画・障害児福祉計画の次期計画の策定等を行う。	8,408		8,408
2 地区保健福祉センターの整備 【地域福祉課、福祉総合相談課】	地域共生社会の実現と市民の健康づくりを推進するため、包括的な相談支援と疾病・介護予防事業等を一体的に実施する拠点として地区保健福祉センターの整備等を行う。 【財源：基金 54,850】	68,881	54,850	14,031
<b>地域医療・健康増進</b>				
3 病院誘致あり方検討委員会の設置 【政策企画課】	加速する少子高齢化や本市を取り巻く医療状況や周辺環境等を踏まえ、市内へ誘致する病院のあり方を検討するため、審議会を設置する。	63		63

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
4 病院誘致に向けた 基本整備構想の策 定 【医療政策課】	市内の医療体制の充実を図る病院誘致に向けて検討を進めるため、必要となる医療機能等をまとめる基本整備構想を作成する。	13,200		13,200
5 地域医療支援病院 の施設整備費への 補助 【医療政策課】	かかりつけ医等への支援の中核となる地域医療支援病院として承認された医療機関に対し、必要となる設備整備等に係る経費の一部を補助する。 ＜対象＞地域医療支援病院の承認を受けた病院 ＜対象経費＞ICU設置、医療機器購入経費 ＜補助率＞1/2	12,571		12,571
6 〔一般会計+国保特会〕 いばらき健活ポイ ントの拡充 【健康づくり課】	いばらき健康マイレージへの参加促進を図るため、歩数ポイントの目標値を見直すとともに、ロコミを活用した友達ポイント（1人紹介につき300P）を追加する。【決算総額：14,916】 【財源：府 1,516】	6,066	1,516	4,550
7 ロタウイルスワク チンの定期接種化 【子育て支援課】	令和2年10月から新たに定期接種化されるロタウイルスの予防接種を実施する。 ＜対象者＞令和2年8月生まれ以降の者	30,813		30,813
<b>高齢者福祉・介護</b>				
8 〔介護特会〕 コミュニティデイ ハウスの増設 【長寿介護課】	要支援認定者等を対象として介護予防の運動・体操等を行う通所型サービスB事業を実施するコミュニティデイハウスを新たに4か所整備する。【決算総額：118,167】 ・箇所数：現行13か所→17か所 【財源：国 7,223、府 3,611、保険料 14,445】	28,890	25,279	3,611
9 地域密着型介護施 設の整備 【長寿介護課】	住み慣れた地域において、高齢者の継続した生活を支援する地域密着型介護施設の、整備を行う団体に対し、整備や開設準備に係る費用を補助する。 ・（社福）弘道福祉会（開設場所：太田東芝町） 【財源：府 309,390】	309,390	309,390	
10 いきいき交流広場 の増設 【地域福祉課】	教養や娯楽等の活動による高齢者の交流促進を図るため、いきいき交流広場を新たに2か所増設する。【決算総額：10,145】 ・現行21か所→23か所	1,091		1,091

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>障害者福祉</b>				
11 障害者基幹相談支援センターの機能強化 【福祉総合相談課】	虐待等の要支援事案や日常生活相談等について、医療的な面からの支援を強化するため、基幹相談支援センター（福祉総合相談課内）に保健師を配置する。 【財源：国 1,487、府 744】	2,975	2,231	744
12 障害福祉サービス認定給付専門員の配置 【障害福祉課】	障害者の個々の状況を把握し適切な支援へとつなげるため、サービス支給に係る確認等を行う認定給付専門員を配置する。 【財源：国 3,035、府 1,518】	6,071	4,553	1,518
13 障害者グループホームの開設補助 【障害福祉課】	障害者の共同生活援助施設であるグループホームを開設する団体に対して、施設整備に係る費用を補助する。 ・株式会社 千樹（開設場所：寺田町） ・社会福祉法人 とよかわ福祉会（開設場所：豊川）	6,222		6,222
<b>国民健康保険</b>				
14 【国保特会+後期特会】国民健康保険等における納付コールセンターの拡充 【保険年金課】	保険料に係る問い合わせ対応の充実及び収納率の向上を図るため、納付コールセンターの業務について、保険料賦課時の電話受付や被保険者の所得照会等の事務を拡充する。【決算総額：33,000】 【財源：府 11,992】	12,274	11,992	282
<b>4 活気あふれる 都市活力があふれる心豊かで快適なまちに ～経済～ 【20,576千円】</b>				
<b>文化振興・歴史</b>				
1 第2回川端康成青春文学賞の実施 【文化振興課】	「川端康成が学んだ教育のまち茨木」を全国に発信・PRするため、第2回川端康成青春文学賞を実施する。	320		320
2 ザビエル像発見100周年記念事業の実施 【歴史文化財課】	本市に残された貴重な歴史遺産の魅力を広く市内外に周知するため、キリシタン遺物史料館においてザビエル像発見100周年記念企画展を実施するほか、文化財資料館においてメダイ铸造体験等を実施する。	1,300		1,300

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
<b>農林業振興</b>				
3 新たな人・農地プランの策定 【農林課】	今後の農地利用を担う中心経営体への集約化に関する方向性をまとめるため、大岩地区において地域の意見をふまえた新たな人・農地プランを策定する。	1,320		1,320
4 ため池防災減災事業の実施 【農林課】	農業灌漑用ため池としての機能を回復し、農業経営の安定化を図るため、矢上池の堤体や取水設備を更新する。	1,132		1,132
5 農村総合整備事業の実施 【農林課】	地域の特性に応じた農業生産基盤と親水空間等を整備するため、長谷水路の改修や銭原川の親水護岸整備を行う。 工事（親水護岸整備、用排水路改修） 【財源：国 7,997、府 2,399、分担金 977】	15,994	11,373	4,621
6 ボランティア団体による森林整備事業への補助 【農林課】	森林の保全活動の推進や森林整備の担い手の育成を図るため、ボランティア団体が行う森林整備事業に対して補助を行う。 【財源：基金 510】	510	510	
<b>5 いざ、に備える ともに備え命と暮らしを守るまちに ～安全～ 【1,206,432千円】</b>				
<b>防災・防犯対策</b>				
1 「国土強靱化」地域計画の策定 【政策企画課】	大規模災害等から市民の生命・身体・財産を保護するとともに、迅速な復旧復興ができる強靱なまちづくりを推進するため、国土強靱化地域計画を策定する。	1,435		1,435
2 災害情報伝達における自動情報配信サービスの導入 【危機管理課】	災害時に迅速な情報の入手や避難行動へつなげるため、インターネットを利用していない等の登録者に対して架電により避難情報等を自動で配信するサービス等を導入する。	459		459
3 災害用備蓄品の増強 【危機管理課】	避難所の生活環境の改善を図るとともに、災害時における携帯電話の利用ニーズに対応するため、指定避難所（75か所）に投光器と携帯充電機器を配備する。	3,781		3,781
4 山間部現地対応拠点の整備等 【消防総務課】	土砂災害時において、山間部における地域住民の避難行動等を支援するため、北辰分署敷地内に土砂災害対応拠点を整備するとともに、施設の長寿命化を推進するため、外壁改修工事等を行う。 委託（設計） 【財源：市債 6,300、繰越金 93】	6,393	6,393	

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
5 消防車両・機器の整備 【警備課】	救急車1台、高度救命処置用資機材1組、スモールタンク車1台、軽積載車2台、小型動力ポンプ2台、空気呼吸器2台、空気ボンベ20本、AED8台、簡易無線機1台、空気式救命索発射装置1式	99,169		99,169
<b>耐震対策</b>				
6 住宅・建築物耐震改修促進計画の見直し 【居住政策課】	国の国土強靱化基本計画等と整合を図るとともに、現状の住宅戸数や耐震化率・目標年度等の修正を行うため、住宅・建築物耐震改修促進計画の見直しを行う。 【財源：国 1,210】	2,420	1,210	1,210
7 ブロック塀の耐震化補助金の創設 【居住政策課】	耐震診断が義務化された路線において、ブロック塀等の耐震化を促進するため、対象となるブロック塀等の耐震診断・撤去・改修に係る費用を補助する。 ＜補助対象＞昭和56年以前に造られた長さ8m超かつ高さ80cm超のブロック塀等 ＜補助額＞診断：10m未満=1mあたり5,100円 10m以上=1mあたり204円+48,960円 除却：1mあたり31,000円、新設：1mあたり43,900円 【財源：国 178】	357	178	179
8 木造住宅に係る耐震診断費用補助の拡充 【居住政策課】	木造住宅の耐震改修を促進し、安全・安心なまちづくりを推進するため、耐震診断に係る補助上限額を拡充する。【決算総額：3,390】 ＜内容＞補助額：現行45,000円→変更後50,000円 【財源：国 165、府 43】	330	208	122
9 橋梁新設改良事業 【道路課】	あけぼの橋 工事 【財源：国 62,498、市債 73,500】	203,780	135,998	67,782
10 〔下水道等事業会計〕 下水道施設の耐震化 【下水道総務課、下水道施設課】	委託、工事 【財源：国 347,731、企業債 372,182】	731,393	719,913	11,480
11 小中学校外周塀の改修 【施設課】	安全安心な学校環境を整備するため、小中学校の外周塀をフェンスに改修する。 委託（設計） [小]中条、豊川、水尾、玉島 [中]西、東雲 工事 [小]中条、豊川、水尾、玉島 [中]西、東雲 【財源：国 28,225、市債 100,700】	151,795	128,925	22,870
<b>被災者支援</b>				
12 住宅改修支援金の支給 【居住政策課】	被災世帯の住宅再建を図るため、被害を受けた世帯を対象に住宅の改修費用を助成する。 ＜対象＞30万円以上の改修・復旧費用を要した工事 ＜補助率＞1/2 ＜補助額＞非課税世帯等 200千円（上限）、 その他世帯 100千円（上限） ※非課税世帯等：非課税世帯、障害者世帯、ひとり親世帯 ＜所得制限＞世帯の総所得金額が430万円未満 【財源：繰越金 5,120】	5,120	5,120	

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b	
<b>6 議論を重んじる 対話重視で公平公正な市政運営 ～対話～ 【817,281千円】</b>					
地域コミュニティ					
1	コミュニティセンターの長寿命化の推進 【市民協働推進課】	施設の長寿命化を推進するため、外壁改修工事等を行う。 工事（大池コミュニティセンター） 委託（春日コミュニティセンター） 【財源：市債 143,200】	193,266	143,200	50,066
人権・男女共同参画					
2	いのち・愛・ゆめセンターの長寿命化の推進 【人権・男女共生課】	施設の長寿命化を推進するため、外壁工事等を行う。 工事（沢良宜） 【財源：府 64,140】	85,521	64,140	21,381
公共施設等マネジメント					
3	新たな公共施設予約システムの導入 【財産活用課】	I C Tの活用による市民サービスの向上を図るとともに、効率的な予約により施設の利用を促進するため、新たな公共施設予約システムを導入する。	21,101		21,101
4	公共施設構造体耐久性調査の実施 【財産活用課】	対象建築物の構造上の耐用年数を把握するため、耐久性や劣化度等について継続して調査する。	13,332		13,332
5	市役所本館南館空調設備の更新 【総務課】	設備の合理化や維持の効率化を図るため、市役所本館・南館の空調設備更新に向けた設計を行う。	24,200		24,200
6	公共施設の空調設備改修及び照明LED化 【スポーツ推進課、市民課、人権・男女共生課】	国の補助金を活用し、公共施設の保全及び環境負荷の低減を図るため、空調設備等の改修や照明のLED化を実施する。 対象施設：斎場、男女共生センター、市民体育館 【財源：国 117,679、繰越金 239,825】	357,504	357,504	
行財政運営					
7	次期総合戦略の策定 【政策企画課】	活動人口の増加やまちの活性化に向けたまちづくりを推進し、将来にわたって活力ある地域社会を実現するため、次期地方版総合戦略を策定する。	1,755		1,755

(単位：千円)

事業	内容等	事業費 a	特定財源 b	一般財源 c=a-b
8 住民税等における キャッシュレス納 付の導入 【収納課】	24時間対応の納税環境を整備するとともに、多様な納付手段を確保し収納率の向上を図るため、クレジットカード収納やモバイル収納等を導入する。	1,477		1,477
9 総合アプリの機能 拡充 【情報システム課】	きめ細かなサービスの提供と利便性の向上を図るため、一時保育等の予約やエコポイントの管理機能等を総合アプリに追加する。 【決算総額 8,851】 【財源：国 400、府 1,704】	5,921	2,104	3,817
10 情報システムの全 体最適化 【情報システム課ほ か】	庁内におけるシステム管理の効率化を図るため、住基システムや介護保険システムの再構築など、引続き庁内システムの最適化を推進する。	101,708		101,708
11 戸籍情報システム 等の改修 【市民課】	戸籍関連手続きの簡略化や国外転出者によるマイナンバーカードの活用等に対応するため、戸籍情報システムを改修する。 【財源：国 11,098】	11,098	11,098	
12 ハラスメント対策 の推進 【消防総務課】	職員のハラスメントに対する意識の向上を図るとともに、組織の現状や課題の把握によりハラスメントを防止するため、ハラスメント等撲滅推進会議の設置やハラスメント研修等を行う。 【財源：諸 150】	398	150	248

# 新型コロナウイルス感染症対策費

(千円)

事業名	対策費	特定財源	一般財源
<b>きめ細かな日常生活・社会活動等の支援</b>			
1 給付金の支給			
特別定額給付金・子育て世帯への臨時特別給付金・ひとり親世帯への臨時特別給付金・高校3年生等への若者応援給付金の支給等	29,660,486	29,650,158	10,328
2 一般家庭・子育て世帯への支援			
小学校給食の無償化による歳入の減、水道料金・下水道等使用料の減額、国民健康保険料の減額	1,380,087	978,434	401,653
3 事業者等への支援・再就職等支援			
休業要請支援金・事業者応援給付金の支給、消費喚起に向けたポイント還元事業、医療機関・介護・障害福祉サービス事業所等への感染対策応援給付金の支給、非正規雇用者等への再就職支援助成金等	1,346,086	770,356	575,730
4 保育施設等の利用料補助			
私立認定こども園等の副食費用減免に係る補助、ファミリー・サポート・センター利用料・放課後等デイサービス等利用料の補助等	127,186	80,599	46,587
小計①	32,513,845	31,479,547	1,034,298
<b>コロナに強い社会環境の整備</b>			
5 医療体制確保に向けた支援・インフルエンザの予防			
地域医療支援病院への医療体制確保補助金、高槻島本夜間休日応急診療所・三島救命救急センターへの支援、乳幼児・小中学生・高校3年生等のインフルエンザワクチン予防接種費用の公費助成	475,646	156,744	318,902
6 ワクチン接種の推進、PCR費用助成等			
新型コロナウイルスワクチンの接種体制の構築、障害福祉サービス事業所・介護事業所・保育施設従業員等へのPCR検査費用の助成、自宅療養者への日用品等の配達支援	38,487	34,699	3,788
7 施設の感染対策等			
私立認定こども園等への感染予防用品の購入費用等を補助、小中学校での感染予防対策・学習保障等の実施、コミュニティデイハウス等への感染対策事業補助金、小中学校の空調設備の改修等	529,729	464,920	64,809
8 学習支援			
GIGAスクール構想の実現に向けた1人1台コンピュータの整備、長期休業期間におけるスクールサポーター等の配置等	484,944	462,730	22,214
9 セーフティネットの強化			
養育費確保に向けた取組の推進、DV被害者等の民間シェルター整備等に係る補助、生活困窮状態の予防等に向けたくらし設計相談の実施等	17,199	16,660	539
10 市民活動等への支援			
自治会活動の感染予防支援補助、チャレンジいばらき補助金(提案公募型公益活動支援事業補助金)の充実等	12,372	725	11,647
11 指定管理者等への補償			
指定管理者への補償、修学旅行中止に係るキャンセル料への対応等	179,455	12,279	167,176
小計②	1,737,832	1,148,757	589,075
<b>新しい生活様式への対応</b>			
12 ICTの活用等			
キャッシュレス決済等の導入、公共施設におけるWi-Fi環境の整備、高齢者を対象としたスマートフォン活用講座の実施、図書館における電子書籍の導入等	39,632	0	39,632
13 相談支援			
オンラインによる妊産婦・子育て相談の実施等	7,539	5,039	2,500
小計③	47,171	5,039	42,132
<b>その他</b>			
14 庁内感染対策経費等、その他	50,571	0	50,571
小計④	50,571	0	50,571
<b>新型コロナウイルス感染症対策費 合計 (①+②+③+④)</b>	<b>34,349,419</b>	<b>32,633,343</b>	<b>1,716,076</b>

## 【財源内訳】

国庫支出金 (うち地方創生 臨時交付金)	府支出金	その他	一般財源 (うち財政調整基金)
31,853,936 (2,248,000)	246,431	532,976	1,716,076 (1,300,000)

# 下水道等事業会計決算

## (1) 下水道等事業会計決算額

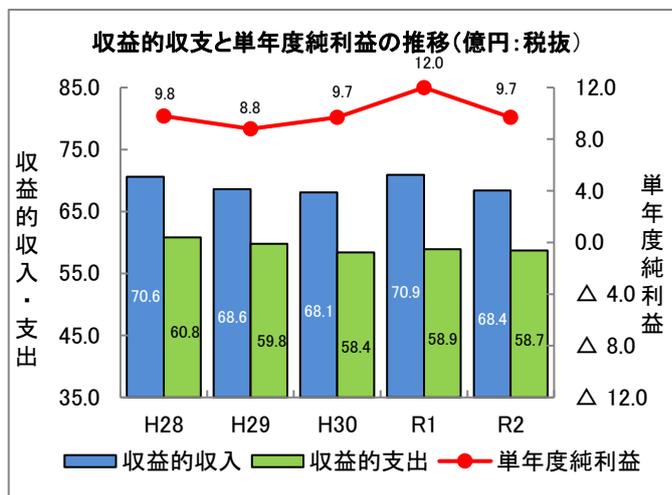
	収入決算額		支出決算額	=	差引額	(単位: 億円)
収益的収支	68.4	-	58.7	=	9.7	【税抜】
資本的収支	18.5	-	42.2	=	△23.7	【税込】

## (2) 収益的収支の状況

令和2年度の収益的収支の総収益は68.4億円で前年度に比べ2.5億円の減少となりました。これは、過年度損益修正益が減少したことなどによるものです。

また、総費用は58.7億円で0.2億円の減少となりました。これは、減価償却費が増加したものの、企業債利息が減少したことなどによるものです。

この結果、当年度純利益9.7億円の黒字決算となりましたが、このうち4.1億円は資本的収支の不足額の補てんに使用しています。

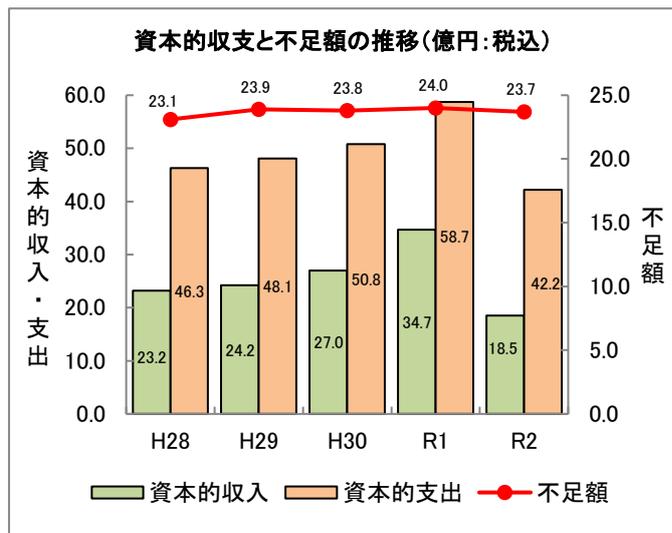


## (3) 資本的収支の状況

令和2年度の資本的収支の収入は、18.5億円で前年度に比べ16.2億円の減少となりました。これは、企業債と他会計負担金が減少したことなどによるものです。

また、支出は42.2億円で16.5億円の減少となりました。これは、建設改良費と企業債償還金が減少したことによるものです。

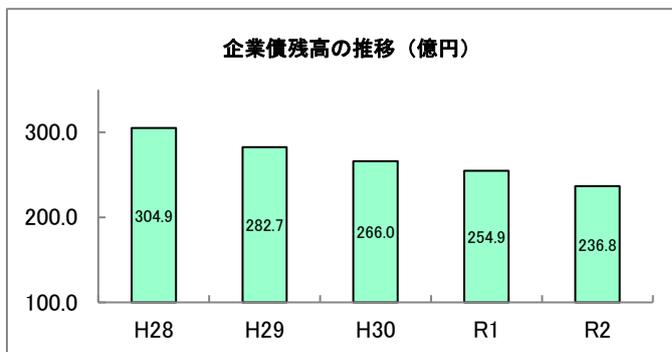
この結果、資本的収支不足額が23.7億円となりました。この不足額は当年度分損益勘定留保資金等で補てんしました。



## (4) 企業債残高の状況

令和2年度は企業債8.7億円を借入れ、26.8億円を償還したことにより、企業債残高は236.8億円となりました。

近年、償還額に対して借入額が少なくなっていることから、企業債残高は毎年度減少しています。



# 水道事業会計決算

## (1) 水道事業会計決算額

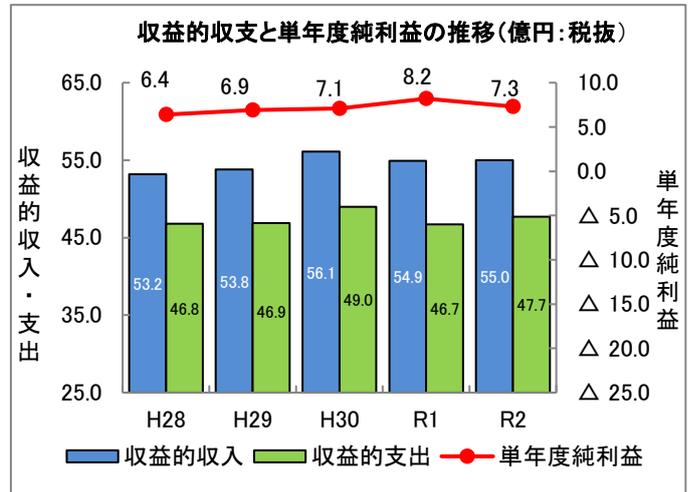
	収入決算額		支出決算額		差引額	(単位: 億円)
収益的収支	55.0	-	47.7	=	7.3	【税抜】
資本的収支	5.0	-	26.9	=	△21.9	【税込】

## (2) 収益的収支の状況

令和2年度の収益的収支の総収益は55.0億円で前年度に比べ0.1億円の増加となりました。これは、給水管の引込み時に納付する分担金等が減少したものの、雑収益が増加したことによるものです。

また、総費用は47.7億円で1.0億円の増加となりました。これは、事業活動全般に関連する費用である総係費や固定資産除却費等が減少したものの、受水費等が増加したことによるものです。

この結果、当年度純利益7.3億円の黒字決算となりました。

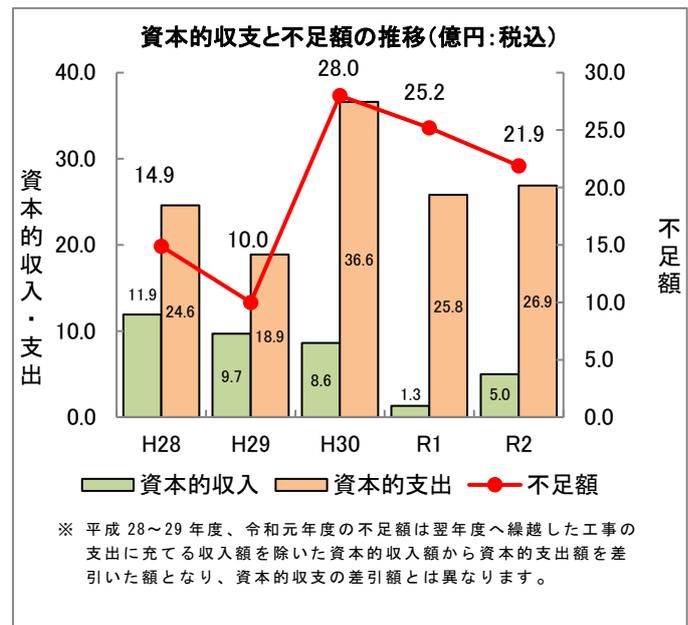


## (3) 資本的収支の状況

令和2年度の資本的収支の収入は5.0億円で前年度に比べ3.7億円の増加となりました。これは、企業債が増加したことによるものです。

また、支出は26.9億円で1.1億円の増加となりました。これは、水道管や水道施設の更新等を行うための費用である建設改良費が増加したことによるものです。

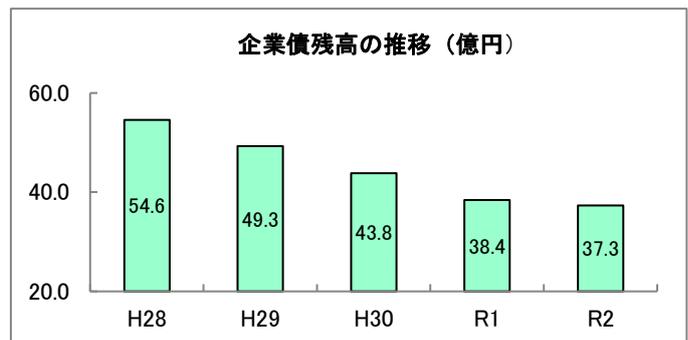
この結果、資本的収支不足額21.9億円となり、施設などを更新するために蓄えた損益勘定留保資金等で補てんしました。



## (4) 企業債残高の状況

令和2年度は企業債4.5億円を借入れ、5.6億円を償還したことにより、企業債残高は37.3億円となりました。

償還額に対して借入額が少なかったことから、企業債残高は前年度より減少しています。



## 主要な財政指標

### 【普通会計ベースの財政指標】

#### 〈経常収支比率〉

人件費や公債費などの毎年支出する必要がある経費が、市税などの毎年収入される使途が特定されていない財源に占める割合。財政構造の弾力性を示す指標。

**[経常的経費充当一般財源額/経常一般財源等額×100]**

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
茨 木 市	94.1 (94.1)	92.8 (95.7)	94.4 (94.8)
大阪府内都市計 (除く政令市)		96.7	96.5
類似団体		92.7	92.0

(注) ( ) 内は、臨時財政対策債を経常一般財源等額から除いて算出  
令和2年度は、臨時財政対策債の発行なし

#### 〈財政力指数〉

標準的に収入し得る一般財源である基準財政収入額を、標準的な行政運営を行うために必要な一般財源である基準財政需要額で除した数値。財政基盤の強さを図る指標。

**[基準財政収入額/基準財政需要額]**

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
茨 木 市	0.97	0.97	0.97
大阪府内都市計 (除く政令市)	0.78	0.79	0.79
類似団体		0.90	0.88

(注)各年度の数値は3か年平均

#### 〈公債費負担比率〉

地方債の返済に充てる経費に対する一般財源の割合。

**[公債費/一般財源総額×100]**

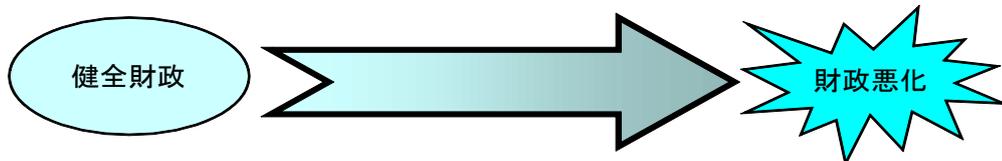
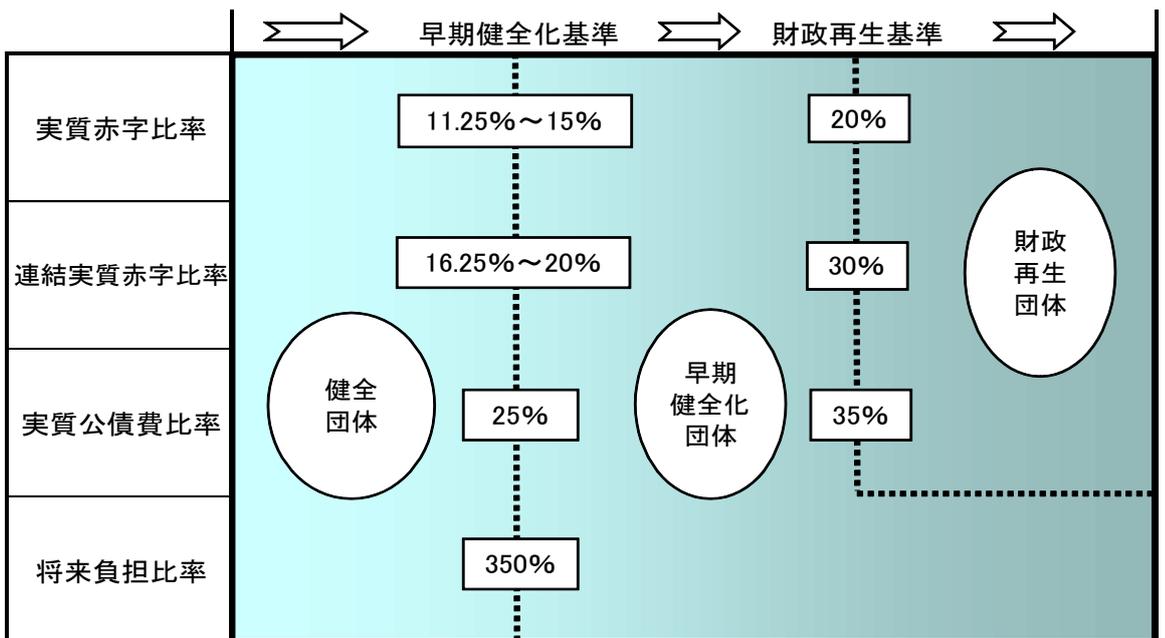
区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度
茨 木 市	8.3	8.5	8.6
大阪府内都市計 (除く政令市)		11.8	12.4

## 地方公共団体の財政健全化判断比率

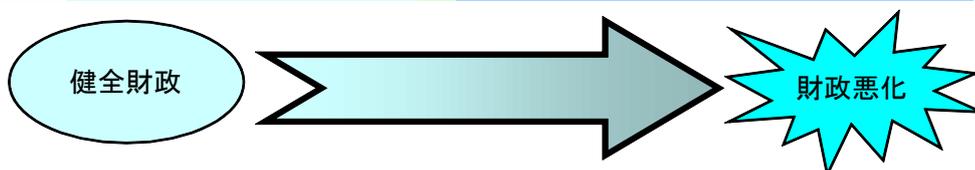
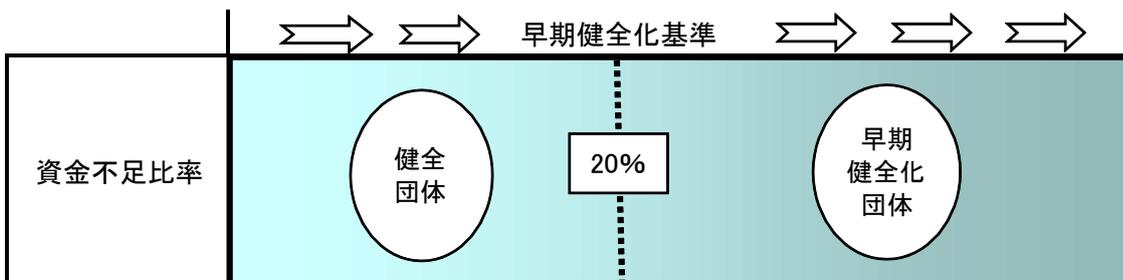
地方公共団体の財政を適正に運営することを目的とした「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（財政健全化法）」により財政健全化を判断する比率として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率及び資金不足比率が設定されており、公表が義務付けられています。

各比率には健全化を判断する基準が設定されており、その基準を超える団体は、早期健全化団体あるいは財政再生団体となり、早期健全化計画、財政再生計画の策定が義務付けられています。

### 《財政健全化判断比率等の対象会計のイメージ》



### 《公営企業会計の経営健全化基準のイメージ》



## 【市全体の財政健全化指標】

### 〈実質赤字比率〉

福祉や教育、ごみの収集、道路・公園の整備などのサービスを市税収入で賄うことを基本とする一般会計の赤字額が標準財政規模に占める割合。

[一般会計における赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和2年度	令和元年度
実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 2.08	△ 1.68
実質収支額	1,114,119千円	883,824千円
早期健全化基準	11.25	11.25

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

### 〈連結実質赤字比率〉

市の全ての会計の収支（黒字や赤字）を合算した赤字額が標準財政規模に占める割合。

[市全体の赤字額／標準財政規模×100]

区 分	令和2年度	令和元年度
連結実質赤字比率%	—	—
(参考)黒字額の比率	△ 12.89	△ 12.54
実質収支額 (※公営企業会計については 資金不足・剰余額)	6,894,733千円	6,577,866千円
内		
一般会計	1,114,119千円	883,824千円
国民健康保険事業会計	1,050,560千円	959,126千円
後期高齢者医療事業会計	164,047千円	144,672千円
介護保険事業会計	487,831千円	348,192千円
※水道事業会計	3,204,744千円	3,504,644千円
※下水道等事業会計	873,432千円	737,408千円
早期健全化基準	16.25	16.25

(注)赤字額がないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

### 〈実質公債費比率〉

地方債の償還金やそれに相当する準元利償還金（公営企業に対する繰出金や債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの）が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担した地方債等の償還額／標準財政規模×100]

区 分	令和2年度	令和元年度
茨 木 市	△ 2.3	△ 3.1
大阪府内都市計 (除く政令市)		3.3
早期健全化基準	25.0	25.0

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

(注)各年度の数値は3か年平均

### 〈将来負担比率〉

地方債やそれに相当する借入金、退職手当支給予定額など、将来支払う負担すべき債務が標準財政規模に占める割合。

[一般会計が負担すべき地方債残高等の将来負担額／標準財政規模×100]

区 分	令和2年度	令和元年度
茨 木 市	—	—
(参考) 将来負担額を上回る 充当可能財源の比率	△ 54.2	△ 53.0
大阪府内都市計 (除く政令市)		—
早期健全化基準	350.0	350.0

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)将来負担額が生じないため「-」で表示する。

(注)茨木市の該当する早期健全化基準比率

### 〈資金不足比率〉

公営企業ごとの資金不足額が事業規模（料金収入規模）に占める割合。

[企業会計ごとの資金不足額／料金収入×100]

区 分	令和2年度	令和元年度
水 道 事 業	—	—
下 水 道 等 事 業	—	—
経営健全化基準	20.0	20.0

(注)水道・下水道会計とも資金不足額がないため「-」で表示する。